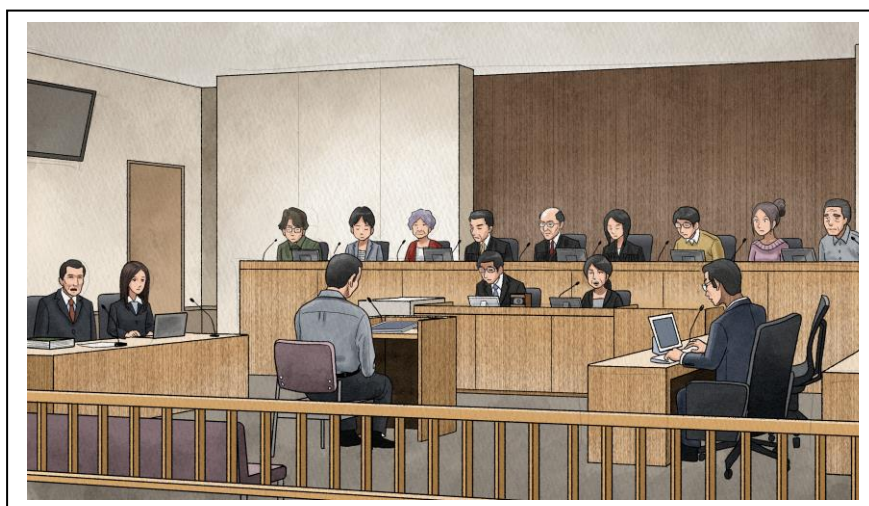


# 2017 法廷通訳の仕事に関する調査 報告書

## 2017 Court Interpreters in Japan Survey Report

日本語版 英語要旨付

Japanese version with summary in English



### 静岡県立大学法廷通訳研究会

高畑 幸（静岡県立大学）

水野かほる（静岡県立大学）

坂巻静佳（静岡県立大学）

森 直香（静岡県立大学）

津田 守（名古屋外国語大学）

University of Shizuoka Court Interpreters Research Team

Sachi Takahata (University of Shizuoka)

Kaoru Mizuno (University of Shizuoka)

Shizuka Sakamaki (University of Shizuoka)

Naoka Mori (University of Shizuoka)

Mamoru Tsuda (Nagoya University of Foreign Studies)

## 目次

はじめに .....	1
1. 調査結果のまとめ .....	2
2. 単純集計 .....	7
3. 自由回答から:「誤訳問題」とその報道 .....	18
4. 自由回答から:通訳人研修の有用性 .....	27
5. 自由回答から:法曹三者に言いたいこと .....	30
6. 単純集計数値入り調査票 .....	37
7. Summary of Results of the Survey .....	55

## はじめに

この報告書は、2012 年 12 月から 2013 年 1 月にかけて実施した「法廷通訳人の仕事に関する調査」から 5 年になる 2017 年に、新たな調査項目を加えたアンケート調査を法廷通訳人に対して再度実施し、その結果をまとめたものです。

最高裁判所発行の『ごぞんじですか法廷通訳』（平成 29 年 1 月）によると、平成 27 年に全国の地方裁判所や簡易裁判所で判決を受けた被告人 59,462 人のうち、通訳人がついた外国人被告人は 2,694 人、国籍は 73 か国にのぼります。また、同じく平成 27 年に全国の法廷で使用された外国語は 39 言語に及びます。裁判所では通訳人候補者名簿（随時更新）を作成しており、そこには平成 28 年 4 月 1 日現在、全国で 61 言語、3,840 人が登録されています。

問題だと思われるのは、通常第一審事件で通訳人の付いた外国人事件の判決人員数が平成 25 年以降増加に転じたにも関わらず（平成 25 年：2,261 人、26 年：2,378 人、27 年：2,694 人）、平成 24 年以降、裁判所の通訳人候補者名簿に登録されている法廷通訳人数は一貫して減っているということです（平成 24 年：4,067 人、25 年：3,965 人、26 年：3,944 人、27 年：3,909 人、28 年：3,840 人）（最高裁判所事務総局刑事局『ごぞんじですか法廷通訳』）。

以上を踏まえ、2012 年の調査では、法廷通訳人が感じる負担は何か、それを軽減するためにはどのような制度的配慮が必要なのかを明らかにすることに焦点を当てました。2017 年の調査では、前回の調査項目に加えて、法廷通訳人を取りまく状況のその後の変化を踏まえ、①法廷通訳人のおかれた労働環境や通訳人の感じる負担の変化、②メディアでの報道の影響もあり注目を集めた裁判における「誤訳」の問題、③裁判所による通訳人研修の実態と評価に関する項目を加えました。

なお、この調査の実施および報告書の作成には、静岡県立大学教員特別研究推進費（2017 年度）「コミュニティ通訳の充実のための予備的研究—その現状と課題—」（代表：水野かほる）の助成を利用しています。

末筆ながら、本調査の実施にご協力いただきました法廷通訳人の皆様、関係団体の皆様、そしてこの問題に関心を持つ皆様に深く御礼申し上げます。

2017 年 12 月  
静岡県立大学法廷通訳研究会  
代表 水野かほる

## 1. 調査結果のまとめ

この調査は、日本で法廷通訳経験がある方を対象としたものです。2012 年に行った第一次調査では 101 人が、今回の第二次調査では 55 人から回答を得ました。回答者の属性は第一次調査とほぼ同じです。語学を習得した高学歴の 40～50 代で、比較的女性が多いと言えます。

今回の調査で新たに設けた質問項目は、誤訳への対応と、裁判所が主催する研修への参加と評価です。約6割が「誤訳をしたことがある」「しそうなことがある」と答えています。誤訳の防止策としては、「接見に同行する」「法曹三者にわかりやすく話してもらう」「公判で読み上げる文書は少なくとも1週間前に受け取る」等が挙げられました。また、裁判所の研修については、受講生として参加した人のうち9割、講師として参加した人のうち8割が「有意義だった」と答えました。もっと頻繁に研修を開いてほしいとの意見もありました。

### 調査の概要

▼調査主体：静岡県立大学法廷通訳研究会（University of Shizuoka Court Interpreters Research Team）。構成員：水野かほる（代表、静岡県立大学准教授・日本語教育）、高畑幸（静岡県立大学准教授・社会学、法廷通訳人、アンケート調査担当）、坂巻静佳（静岡県立大学准教授・国際法）、森直香（静岡県立大学専任講師・スペイン文学）、津田守（名古屋外国語大学教授・通訳翻訳論、法廷通訳人）。▼調査の目的：法廷通訳者が感じる負担は何か、それを軽減するためにはどのような制度的配慮が必要なのかを明らかにし、その改善に向けた提案をする。▼調査対象：日本国内で法廷通訳の経験がある方。▼調査方法：オンラインで回答できる調査票（Google フォーム）。サンプリングは機縁法。▼調査票の言語：日本語。▼調査時期：2017 年 2 月 16 日～2017 年 4 月 14 日。▼調査票配布数：配布数計算不可能。▼回収数：55 票。▼有効回答数：55。▼事務局：静岡県立大学国際関係学部・高畑研究室内。

回答者は女性が3分の2。40-50代を中心に、首都圏・近畿地方・東海地方の都市部居住者が多い。学歴は大学院卒が半数、第一言語は日本語が6割。

▼性別は、回答があった54人のうち、女性は34人(63.0%)、男性は20人(37.0%)でした。年齢は50代(36.4%)が最も多くなっています。▼居住地は、首都圏

(36.4%) が最多です。▼学歴は、大学卒業以上（大学院等）が 29 人（52.7%）で最多です。▼第一言語は、日本語が 36 人（65.5%）、次いで日本語と外国語のバイリンガルが 14 人（25.5%）となりました。

**世帯構成は「一人暮らし」が 3 割。回答者の 6 割が家計の主な担い手で、個人の主な収入源は司法以外を含めた通訳・翻訳が多い。**

▼世帯構成は、一人暮らしが多く（31.5%）、「夫婦と子ども」（29.6%）、次いで配偶者との二人暮らし（22.2%）となっています。▼自分が家計の主な担い手という回答者は 60.8%。▼回答者個人の主な収入源は、①司法以外の通訳・翻訳（37.0%）、②語学学校や大学等での非常勤講師職（20.4%）、③司法通訳・翻訳（14.8%）と続きます。回答者の大半が語学のプロとして働いていることがわかります。

**通訳言語は、英語、中国語（北京語）、韓国・朝鮮語、タガログ語が多い。インドネシア語、ミャンマー語等、少数言語の通訳人も必要とされている。**

▼通訳言語（複数回答）で最も多いのは英語（23.6%）、次いで中国語（北京語）（18.2%）、韓国・朝鮮語（16.4%）、タガログ語（12.5%）でした。▼「その他」言語では、ミャンマー語、ポーランド語、ウルドゥー語、パンジャビ語、ベンガル語、ヒンドゥー語、マレーシア語、ドイツ語、ヘブライ語、スウェーデン語等があります。

**法廷通訳への動機は、①自分の能力が生かせる、②社会貢献ができる、③自分の能力向上につながる。自分から裁判所に連絡をとり、希望した人が多い。**

▼法廷通訳への動機（複数回答）では、①自分の能力が生かせる（61.8%）、②外国語ができる者としての使命感（58.2%）、③社会貢献ができる（41.8%）、④新しいことに挑戦できる（34.5%）、⑤自分の能力向上につながる・ある程度時間の自由がきく（ともに 30.9%）、でした。▼「報酬が良いこと」を動機とした人の割合は、14.5%にとどまります。▼入職経路は、自分から裁判所に連絡をとり希望した人が 40.0%と最多でした。

**法廷通訳開始年は 1977 年から 2016 年まで。担当事件件数は 10 件以下の層と 201 件以上の層に分かれる。外国人事件数が多い首都圏での通訳経験がある人が多く、警察・検察等での司法通訳経験も。裁判員裁判経験者は半数以上。**

▼法廷通訳開始年は 1977 年から 2016 年までさまざまですが、開始時期で最も

多いのは 1996～2000 年でした。担当件数では、201 件以上が多く（20.0%）、次いで 1-10 件・51-100 件（ともに 18.2%）となります。▼担当事件の管轄高裁（複数回答）は東京高裁が最多（50.9%）で、外国人事件および通訳人の数は都市部に偏っていることがわかります。▼法廷通訳だけでなく、警察や検察庁での捜査通訳経験者も多くいます。▼裁判員裁判経験者は 29 人（52.7%）と前回調査（約 3 割）よりも上昇しました。▼法廷通訳人として自分は「中堅」だと思う人と「ベテランだ」と思う人がほぼ同数となりました。

**8 割以上が、法曹三者の発言が訳しにくいと感じたことがある。**

**比較的訳しやすいのは裁判官。発言の意図が明確で、センテンスの構造がわかりやすく、通訳人への気配りがあることが訳しやすさにつながる。**

▼法曹三者の発言を訳しにくいと感じることが「よくある」と「たまにある」を合わせて 48 人（87.3%）。▼比較的訳しやすいのは裁判官の発言（63.0%）でした。▼わかりやすさを感じる話し方として、①何をどう聞き出したいかなど、発言の意図が明確である（61.8%）、②センテンスの構造がわかりやすい・通訳人に気配りをしてくれる（ともに 60.0%）、③主語と述語が明確（52.7%）、があげられました。

**法曹三者で比較的訳しにくいのは検察官。センテンスの構造がわかりにくく話す速度が速く、難解な語彙を使うことが訳しにくさにつながる。**

▼逆に、比較的訳しにくいのは検察官の発言（63.6%）でした。▼わかりにくく感じる話し方として、①センテンスの構造がわかりにくい（61.8%）、②話す速度が速すぎる・難解な語彙を使う・わかりにくいセンテンスで話す（いずれも 47.3%）、③通訳人への気配りがない（45.5%）があげられました。

**法廷通訳で疲労やストレスを感じる人は 9 割弱。その結果、集中力が途切れやすくなる、単語がとっさに出てこない、訳し落としをするなどのミスが出る。**

▼法廷通訳をしていて疲労やストレスを感じるものが「よくある」と「たまにある」を合わせて 49 人（89.0%）。▼疲労やストレスが原因で起こることとして（複数回答）、①集中力が途切れやすくなる（65.2%）、②単語がとっさに出て来ず苦勞する（45.7%）、③小さな訳し落としをする（43.5%）、④的確な訳がとっさに出てこない（41.3%）等が挙げられました。

法廷通訳人は大きな心理的負担を感じている。公の場で通訳するプレッシャー、誤訳を指摘され批判されることへの不安、自分の誤訳や訳し落としで被告人等の人生が左右される不安等。

▼法廷通訳人が感じる心理的負担（複数回答）としては、①公の場で通訳するプレッシャー（65.2%）、②誤訳を指摘され批判されることへの不安（50.0%）、③自分の誤訳や訳し落としにより他人（被告人等）の人生が左右されることへの不安（45.7%）があげられました。

通訳報酬は少ないと感じる回答者が3分の2。主な理由は、①責任の重さに比べて報酬が低いこと、②公判前に関係資料を翻訳するのが無報酬。問題は、報酬の明細が示されず、算定基準があいまいなこと。

▼通訳報酬が「少ない」「どちらかといえば少ない」を合わせて63.0%。その理由（複数回答）は、①責任の重さに比べて報酬が低い（80.0%）、②公判前の関係資料の翻訳が無報酬（74.3%）、③他の通訳の仕事に比べて報酬が低い（60.0%）でした。▼法廷通訳報酬で問題だと感じているのは、①明細がわからない（76.4%）、②算定基準があいまい（65.5%）、③事件の難易度が報酬に反映されない（60.0%）、④能力の差が報酬に反映されない（56.4%）でした。

裁判員裁判で通訳人の負担が増えたと感じる人は8割。理由は、①連日公判があり、翌日の準備の時間が足りないこと、②翻訳が必要となる書類が多く準備の時間が足りないこと、③拘束時間が延びたこと。

▼裁判員裁判経験者29人のうち、この制度の導入で通訳人の負担が「とても増えた」「少し増えた」と感じるのは84.2%。▼理由は、①翻訳が必要となる書類が多く準備時間不足（82.6%）、②集中審理により連日公判があり、翌日の公判のための準備時間が不足（69.6%）、③拘束時間が延びた（56.5%）などでした。

約6割が誤訳をした／しそうになった経験を持つ。誤訳防止には、法曹三者がわかりやすく話すこと、通訳人が十分に事前準備できることが必要。

▼公判中に「誤訳をした」「しそうになった」というのは58.2%。▼誤訳防止策として、①法曹三者にわかりやすい表現で話してもらう・弁護人と被告人の接見に同行し通訳を行う（ともに60.0%）、②冒頭陳述、論告、弁論要旨等の文書を少なくとも1週間前に受け取る（54.5%）、③法曹三者に誤訳は必ず起こるこ

とを理解してもらう（32.7%）が挙げられました。「わかりやすい日本語」の使用と、通訳人が十分に事前準備できることが必要です。▼近年、要通訳事件での誤訳がメディアで報道されたことについて、①同様の事態は誰にでも起こる（63.6%）、②通訳能力に自信がないなら引き受けるべきではない・通訳人だけを批判しても解決にはならない（ともに 56.4%）、③誤訳をしたらその場で修正すべき（54.5%）と、大半が「他人事ではない」との見方です。

受講者の9割、講師の8割が裁判所主催の通訳人研修を有意義だと考える。研修回数の増加を望む。

▼回答者の約8割が受講生または講師として研修の参加経験がありました。▼受講生としての参加(N=32)については、約9割が「非常に有意義」「有意義」と回答。講師としての参加(N=23)でも、約8割が同様に回答しています。自由回答では、「もっと頻繁に研修を開催してほしい」「通訳人に対する研修の少なさが誤訳を招いている」との意見もありました。

（注）

- ①37 ページから、単純集計数値入り調査票を掲載しています。あわせてご覧ください。
- ②集計は小数第 2 位を四捨五入して算出しました。したがって、回答率を合計しても 100%ちょうどにはならず、1%の範囲で増減することがあります。
- ③回答の比率(%)は、その設問の回答者数を基数 N として算出しました。したがって、複数回答の設問は、すべての比率を合計すると 100%を超えることがあります。
- ④N(Number of Cases の略)は比率算出の基数であり、100%が何人の回答者数に相当するかを示します。
- ⑤本文やグラフ・数表上の選択肢表記は、場合によっては語句を簡略化しています。
- ⑥設問に対する「無回答」がある場合にはこれを表示しないため、基数 N は設問により異なります。
- ⑦本報告書でのデータ提示は単純集計にとどめ、クロス集計、2012 年の調査結果との比較、インタビューデータとの組み合わせ等、さらなる分析は別稿にて報告・出版予定です。

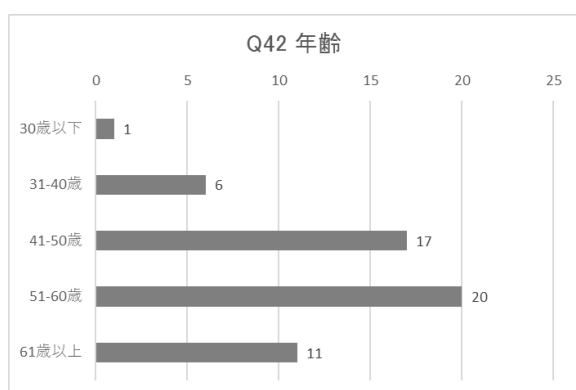


## 2. 単純集計

○グラフ中の数値は実数です。37 ページからの「単純集計数値入り調査票」もあわせてご覧ください。

### 回答者の属性

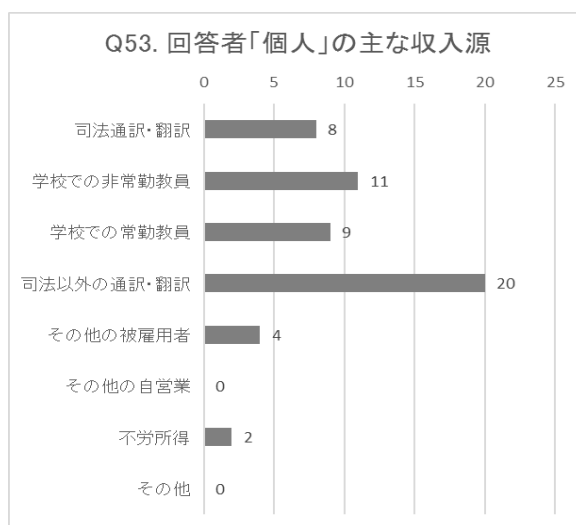
#### <年齢・学歴・居住地>



回答者 55 人のうち、性別の回答があったのは 54 人で、そのうち女性は 34 人 (63.0%)、男性は 20 人 (37.0%) でした。年齢層 (回答者 55 人。以下、N=55 と略す) は 50 代が 20 人 (36.4%) と多くなっています。学歴 (N=55) は、大学院等を合わせて教育年数 17 年以上が最多 (29 人、52.7%) で、次いで

大学卒 (23 人、41.8%) となっています。高学歴かつ経験を積んだ人たちが法廷通訳人を務めていると言えるでしょう。居住地 (N=55) は首都圏 (20 人、36.4%)、近畿地方 (15 人、27.3%)、東海地方 (12 人、21.8%) と、都市部が多いです。

#### <世帯構成・収入源>

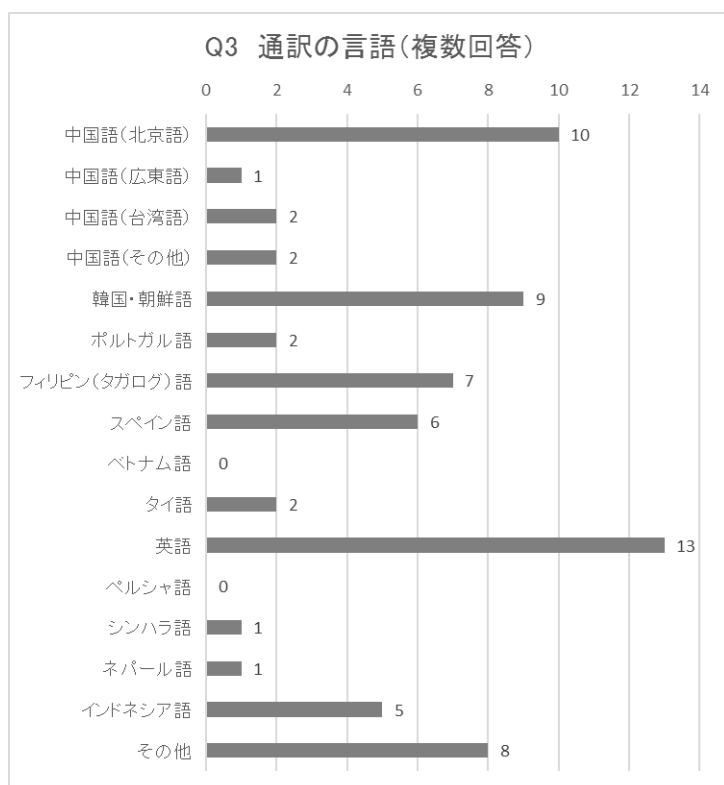


世帯構成 (N=54) では「自分と配偶者と子ども」が多く (16 人、29.6%)、家計の担い手か否か (N=51) を尋ねると、担い手である回答者が 6 割にのびります。回答者個人の主な収入源 (N=54) は司法以外の翻訳・通訳が最多 (20 人、37.0%) です。司法通訳・翻訳 (8 人、14.8%) と、「語学学校や大学での非常勤講師および常勤講師」 (20 人、37.0%) を合わせて「語学で食べている人」は 48 人 (88.9%) にの

ばります。すでに語学の専門家として多方面で活躍している人が法廷通訳をしていると言えるでしょう。

### ＜第一言語・通訳言語＞

第一言語（N=55）は日本語という人が 36 人（65.5%）で、国内外の学校で語学を習得してきたと考えられます。また、第一言語が外国語という回答者も 5 人（9.1%）おり、留学生等として来日し、日本語を習得した後に法廷通訳となる外国出身者も多いことがわかります。バイリンガルの回答者は 14 人（25.5%）でした。



回答者の通訳言語（複数回答、N=55）は多岐にわたります。多いのは英語 13 人（23.6%）、中国語（北京語）（10 人、18.2%）、韓国・朝鮮語（9 人、16.4%）です。しかし少数言語の回答者も一定数おり、「その他」言語には、ポーランド語、ヘブライ語、スウェーデン語、ドイツ語、マレーシア語、ミャンマー語、ロシア語、ヒンディー語、パンジャビ語、ウルドゥー語、ベンガル

語等が含まれています。

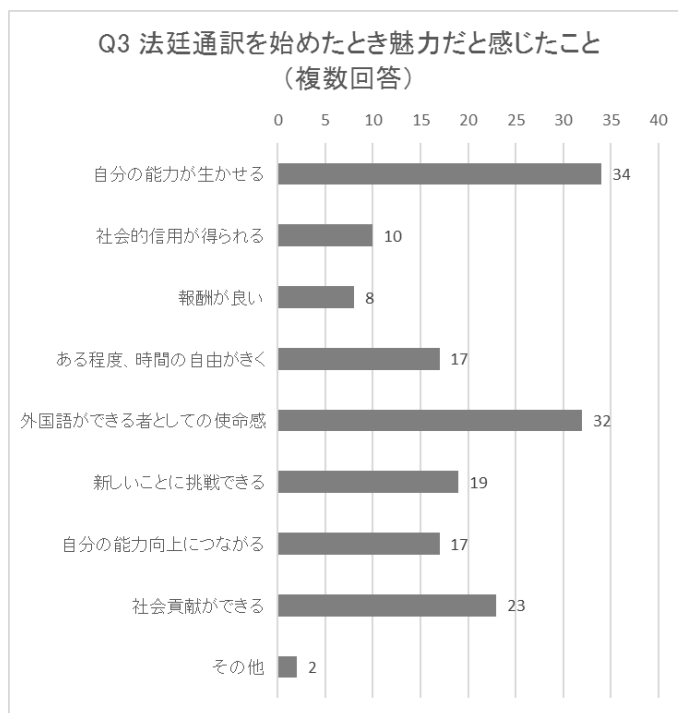
参考までに、最高裁判所発行の『平成 29 年版 ごぞんじですか法廷通訳』によると、平成 27 年に法廷で使用された外国語と通訳人のべ数は 2,709 人で、言語別内訳は、①中国語（32.6%）、②ベトナム語（18.0%）、③フィリピン（タガログ）語（9.3%）、④ポルトガル語（8.2%）、⑤英語（7.3%）、⑥スペイン語（4.9%）、⑦タイ語（4.9%）、⑧韓国・朝鮮語（4.6%）、⑨ペルシャ語（1.4%）、⑩シンハラ語（1.2%）となっています。

法廷で使われる言語では英語の割合は低いのに対し、アンケート回答者には英語通訳者の割合が高くなっています。これは、上記「通訳言語」の質問は複

数回答ですので、「英語通訳者」には、日英通訳者だけでなく三言語通訳者（日・英・フィリピン等）もカウントされたためだと思われます。

## 法廷通訳の経験

### <入職動機・経路>



法廷通訳を始めたときに仕事として魅力だと思ったこと（複数回答、N=55）は、①自分の能力が生かせる（34人、61.8%）、②外国語ができる者としての使命感（32人、58.2%）、③社会貢献ができる（23人、41.8%）、④新しいことに挑戦できる（19人、34.5%）、⑤自分の能力向上につながる・ある程度、時間の自由がきく（ともに17人、30.9%）となっています。逆に、報酬が多いことを挙げたのは8人

（14.5%）にとどまり、金銭的対価よりもやりがいに価値がおかれています。

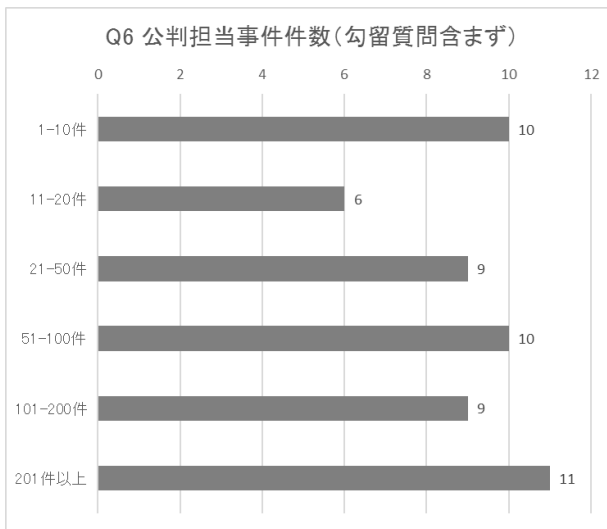
入職経路（N=55）は、自分から裁判所へ電話をして法廷通訳を希望したという人が22人（40.0%）と最多でした。また、家族や友人・知人からの紹介、学校の先生からの紹介、また「その他」では、裁判所から直接電話が来て法廷通訳を依頼された、警察や検察庁で通訳をしていたところ法廷通訳を勧められたという回答が複数ありました。

法廷通訳になるために特別な資格は必要ありません。そのため、法廷通訳を志望する人は裁判所に連絡を取り、導入研修を受けて、通訳ができそうだと判断されれば通訳人名簿に登録されます。その後、裁判所から通訳の依頼があり、本人が引き受ければ、その事件の法廷通訳を務めることになります。

### <通訳開始年・担当事件件数・場所・自己認識>

法廷通訳開始年（N=54）は1977年から2016年まで開きがありますが、1996～2000年が30.9%と最多です。担当件数（N=55）をみるとベテラン層（201件以上：11人、20.0%）もビギナー層（1-10件：10人、18.2%）もいます。

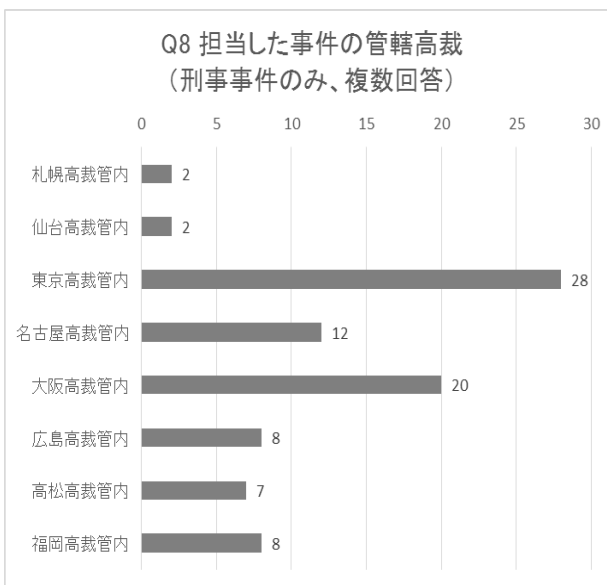
難しい法廷通訳事件はベテラン層に集中して依頼される傾向があり、その結果、専門法廷通訳人として働く人がいると思われます。一方、上に示したように「語学職」で生計を立てている回答者が多いことから、ここでいう「ビギナー層」には、法廷通訳人としての担当事件件数は少なくても、他分野の通訳・翻訳経験は豊富な人が含まれると推察されます。



担当事件の管轄高裁（複数回答、N=55）では、東京高裁管内が28人（50.9%）と最多です。次いで、大阪高裁管内20人（36.4%）、名古屋高裁管内12人（21.8%）と、三大都市圏で外国人事件が多いことがわかります。

法廷通訳人としての自己認識（N=55）では、「中堅だ」という人が23人（41.8%）と多く、僅差ですが次いで「ベテラン」（22人、40.0%）、「ビギナー」（7人、12.7%）となります。

自分を通訳人としてどう位置付けるかは主観的なもので、事件担当件数の多少がそのまま自己認識につながるわけではありません。換言すれば、法廷通訳人の「経験値」を客観的に測るためのスケール（尺度、判定基準）は存在しないのです。



## わかりにくい・訳しにくい日本語

法曹三者の発言が訳しにくいと感じたこと（N=55）が「よくある」と「たまにある」を合わせて 48 人（87.3%）にのぼります。

法曹三者の中で比較的、訳しやすい発言（複数回答、N=55）をするのは、裁判官（34 人、63.0%）だと評価されています。わかりやすく感じられる話し方（N=55）としては、①発言の意図が明確（34 人、61.8%）、②センテンスの構造がわかりやすい、通訳人に気配りをする（ともに 33 人、60.0%）、③主語と述語が明確（29 人、52.7%）があげられています。

### Q14 わかりやすい話し方（複数回答、N=55）

声の大きさが適当	14	25.5%
話す速度が適当	28	50.9%
はっきりした発音	22	40.0%
ひとつのセンテンスが短い	28	50.9%
センテンスの構造がわかりやすい	33	60.0%
わかりやすい語彙の使用	19	34.5%
主語と述語が明確	29	52.7%
二重否定を使わない	19	34.5%
法廷独特の言い回しを使わない	11	20.0%
発言の意図が明確	34	61.8%
身振り手振りを交える	0	0.0%
通訳人に気配りをする	33	60.0%
その他	0	0.0%

逆に、比較的訳しにくい発言（複数回答、N=55）をするのは検察官（35 人、63.6%）との回答でした。

わかりにくく感じる話し方（複数回答、N=55）としては、①センテンスの構造がわかりにくい（34 人、61.8%）、②速度が速すぎる、主語がないなどわかりにくいセンテンスで話す、難解な語彙を使う（いずれも 26 人、47.3%）、③通訳人への気配りがない（25 人、45.5%）こと等があげられていました。

Q16 わかりにくい話し方(複数回答、N=55)

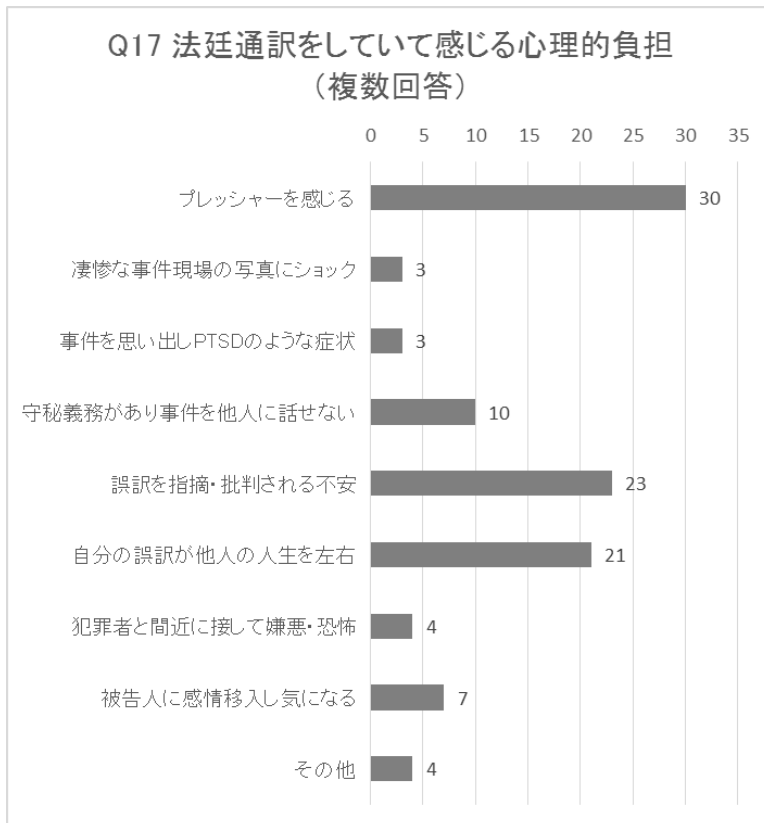
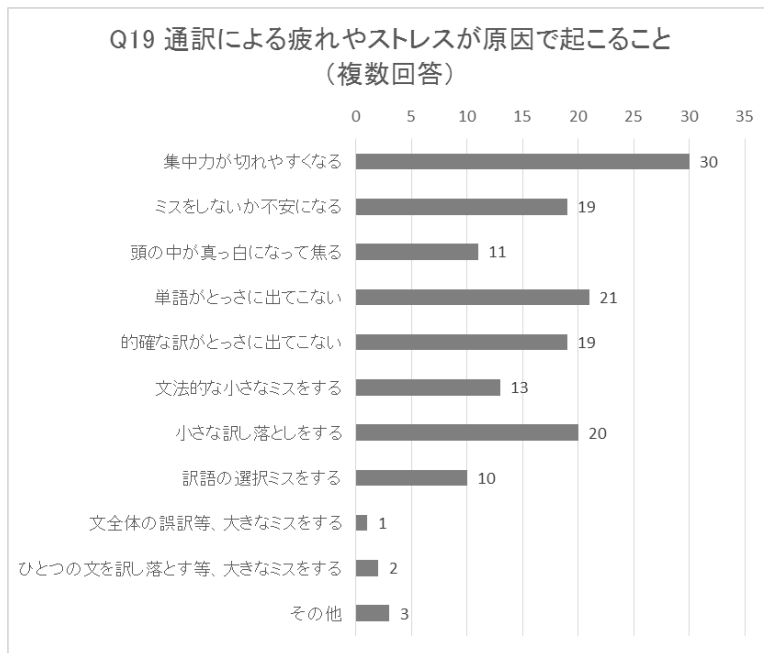
声が小さい	11	20.0%
速度が速すぎる	26	47.3%
発音がはっきりしない	16	29.1%
ひとつのセンテンスが長い	24	43.6%
センテンスの構造がわかりにくい	34	61.8%
難解な語彙を使う	26	47.3%
主語がないなど、わかりにくいセンテンス	26	47.3%
法廷独特の言い回し	16	29.1%
発言の意図がはっきりしない	23	41.8%
身振り手振りがない	0	0.0%
通訳人への気配りがない	25	45.5%
その他	4	7.3%

「センテンスの構造がわかりやすい／わかりにくい」について具体例をあげますと、「Aさんは家に到着してすぐに仕事を始めた」ことを表現するのに、「すでに家に到着していたAはすぐに仕事を始めた」と言うのと、「Aはすでに家に到着していて、すぐに仕事を始めた」と言うのとでは、後者の方が「訳しやすい」と考えられます。前者は関係代名詞を使って訳するため「訳しにくく」なるのに対し、後者は主語＋述語、主語＋述語を2回繰り返して訳せば良いので「訳しやすく」なるわけです。また、ひとつのセンテンスが長いと、それだけセンテンスの構造が複雑になりがちで、いざ逐次通訳をしようというときに、どれを主語、どれを述語として訳さねばならないか判断に時間がかかります。

### 法廷通訳の疲れとストレス

法廷通訳で疲れやストレスを感じたこと(N=55)が「よくある」「たまにある」人を合わせると49人(89.0%)にのびります。

疲れを感じた回答者(複数回答、N=46)は、それが原因となって、①集中力が途切れやすくなったり(30人、65.2%)、②単語がとっさに出て来なくなり(21人、45.7%)、③小さな訳し落としをする(20人43.5%)、④的確な訳がとっさに出てこない(19人、41.3%)という状況に陥ります。



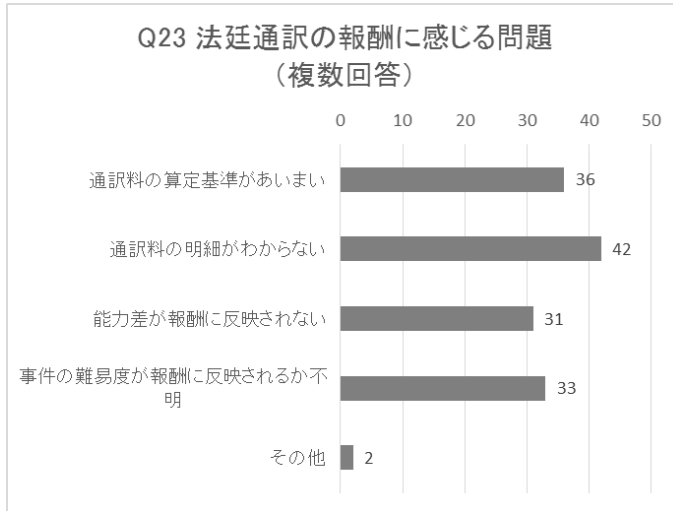
自由回答欄では「公判で1時間以上、集中した状態が続くと疲労から集中力が切れてしまい、正確に通訳できない可能性が高くなる」、「通訳の体力も考え、こまめに水分補給や休憩の時間をとってもらえるとありがたい」という意見が書かれていました。

以上の回答から、法廷通訳人は大きな心理的負担を感じていることがわかります(複数回答、N=46)。

警察・検察庁での通訳は非公開の場ですが、法廷通訳は公開法廷ですので、①多くの人びとが見ている中で通訳をすることへのプレッシャー(30人、65.2%)があります。また、②誰かから誤訳を指摘され批判を受けることへの不安(23人、50.0%)、③自分の誤訳や訳し落としにより他人(被告人等)

の人生が左右されることへの不安(21人、45.7%)もあります。法廷通訳という仕事に伴う社会的責任の大きさを常を感じながら、法廷通訳人は働いていることがわかります。

## 法廷通訳の報酬



法廷通訳の報酬（N=54）が「少ない」「どちらかといえば少ない」と回答した人は合わせて34人（63.0%）になります。

「少ない」と感じる回答者へその理由（複数回答、N=35）を尋ねると、①責任の重さに比べて報酬が低い（28人、80.0%）、②公判前の関係資料

の翻訳が無報酬（25人、74.3%）、③他の通訳の仕事（会議通訳等）と比べて報酬が低い（21人、60.0%）という意見が多くありました。

公判前に冒頭陳述や証拠関係カード、論告要旨、弁論要旨等の書類が通訳人のもとへファックスまたは郵送で送られています。法廷通訳人はこれらを公判までに翻訳する必要がありますが、その作業が無報酬で、さらには時間的に差し迫っていることが、余計に辛さを感じさせているのかもしれません。また、英語・中国語等で会議通訳経験がある回答者からは、「他の通訳の仕事に比べて法廷通訳は報酬が低い」との意見もありました。

法廷通訳の報酬について問題に感じること（複数回答、N=55）を尋ねると、①明細がわからない（42人、76.4%）、②算定基準があいまい（36人、65.5%）、③事件の難易度が報酬に反映されているかが不明（33人、60.0%）、④能力差が報酬に反映されない（31人、56.4%）といった指摘がありました。

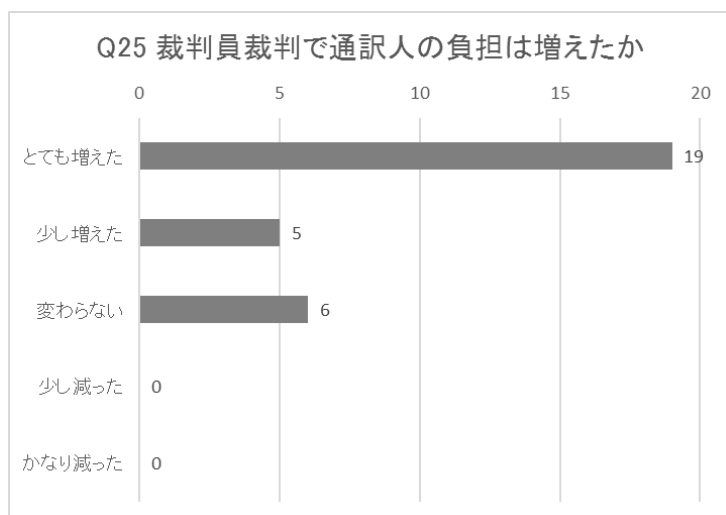
法廷通訳人には、「時給〇〇円で、△△時間働いたので□□円を払います」といった明細は明らかにされず、支払通知にもそのような記載はありません。地方裁判所ごとに報酬基準が違わないかと思うこともあります。当然ながら、事件の難易度や法廷通訳人の能力が報酬に反映されているか否かもわかりません。通訳人としては、難しい事件に対し「自分の能力を出し切って長時間働いた」と思っているにもかかわらず、約1か月後に裁判所から届く、金額だけが表示された支払通知を見て報酬の少なさに驚くことがあるのです。

先に「法廷通訳をするための特別な資格はない」と書きましたが、法廷通訳に就くための資格の認定は不明瞭で、その報酬の算定基準・明細はあいまいで、



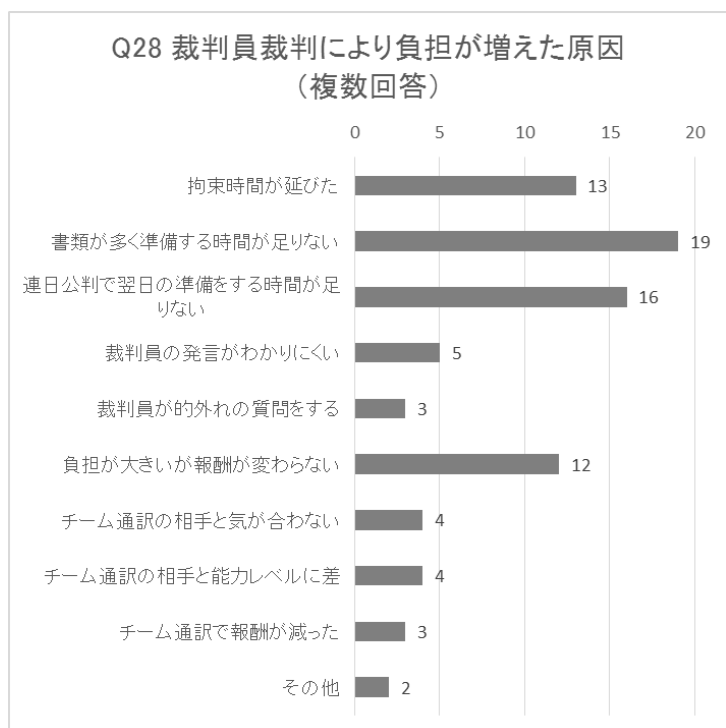
さらにはその能力認定基準も公開されていません。通訳人からすれば、自分が裁判所からどう評価され、それが報酬に反映されているのか否かがわからないというのが現状です。

## 裁判員裁判制度導入後の通訳



回答者 55 人のうち裁判員裁判経験があるのは 29 人です。裁判員裁判制度導入により通訳人の負担が「とても増えた」「少し増えた」と感じる人は、29 人中 24 人 (82.8%) にのびります。

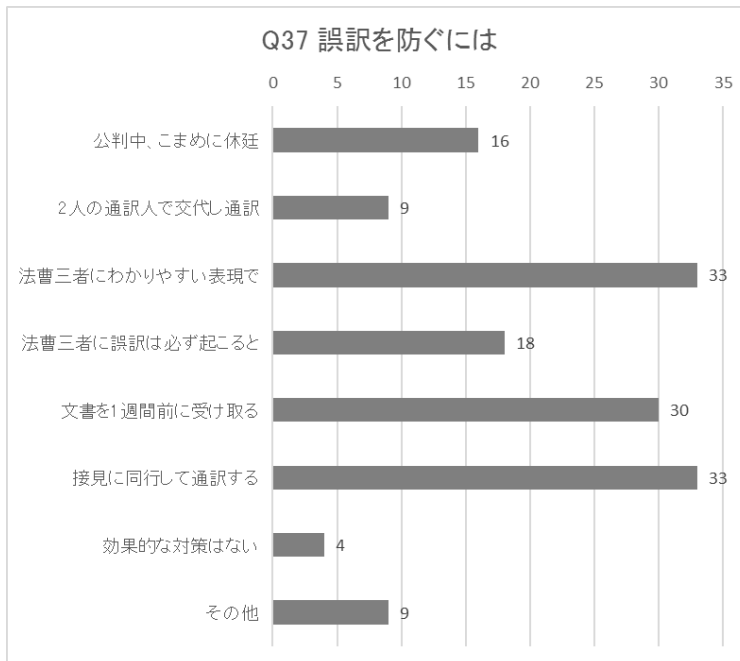
その理由（複数回答、N=23）は、①翻訳が必要となる書類が増え、準備時間が足りない（19 人、82.6%）、②集中審理により連日公判があるため、翌日の公判のための書類翻訳等、準備に要する時間が足りない（16 人、69.6%）、③拘束時間が延びた（13 人、56.5%）というものでした。



また、裁判員裁判ではチーム通訳（複数の通訳人が交代で通訳する）が導入されています。チー

ム通訳になって負担が減ったという意見がある一方、相通訳人（もうひとりの担当通訳人）と気が合わない、相通訳人と能力レベルに差がある等の理由で、やりづらいと感じている回答者もいました。

## 誤訳を防ぐために



回答者 55 人のうち、14 人（25.5%）が誤訳をした経験があり、18 人（32.7%）が「誤訳はないが、誤訳しそうになったことがある」と答えています。

誤訳防止策としては、①法曹三者にわかりやすい表現で話してもらう・弁護人と被告人の接見に同行し通訳を行う

（60.0%）、②冒頭陳述、論告、弁論要旨等の文書を少なくとも 1 週間前に受け取る（54.5%）、③法曹三者に誤訳は必ず起こることを理解してもらう（32.7%）が挙げられました。法曹三者と通訳人の協力があって初めて誤訳の防止が可能になると言えます。

近年、要通訳事件での誤訳がメディアで報道されたことについて、大半が「他人事ではない」との見方をしています。①同様の事態は誰にでも起こる（63.6%）との回答が最多ですが、②「通訳能力に自信がないなら引き受けるべきではない」、「誤訳が生じるのは通訳人だけの問題ではない。通訳人だけを批判しても解決にはならない」との回答が同数（ともに 56.4%）で、通訳人自身の能力判断（通訳人側の問題）と通訳人の能力以外に起因する問題が挙げられています。③「誤訳をしたらその場で修正」（54.5%）することは通訳人の仕事の基本として認識される必要があります。

## 裁判所主催の通訳人研修

回答者（N=54）は受講生として（16 人、29.6%）、通訳人講師として（11 人、20.4%）通訳人研修に参加しています。また、両方の立場で参加した人も 15 人（27.8%）いました。受講生としての参加（N=34）については、約 9 割が「非常に有意義」「有意義」と回答し、講師としての参加（N=23）についても、約 8 割が受講生にとって「非常に有意義」「有意義」であったと回答しています。自由回答

では「もっと頻繁に研修を開催してほしい」「通訳人に対する研修の少なさが誤訳を招いている」との意見もありました。

### 3. 自由回答から:「誤訳問題」とその報道

自由回答欄への記述は、できる限り原文のまま載せています。一部、執筆者が特定されないよう、また読みやすさを考慮して編集を加えていることをお断りします。

#### 疑問に思うこと

##### <一方的な報道に疑問>

- 誤訳を指摘されることほど、通訳として苦しい経験はない。このようにメディアで大きく取り上げられて、この通訳はどれほどの心痛だったんだろうかと同情した。
- 新聞等で大々的に「誤訳」を指摘されると、通訳人は無力だなと思う。指摘している人には、「じゃあ、あんたが通訳してみろ」と言いたい。
- （誤訳が発生するに至った）背景やプロセスを知ると（通訳者への）印象が変わるかもしれない。
- 誤訳と誤訳をした通訳人について多く報道されたが、その背景や課題（通訳人の選定や基準、報酬、研修）について同じ記事内でほとんど言及されておらず、報道のバランスが欠けているのが問題。
- 表面的にしか問題を見ていないと思いました。

##### <誤訳の定義に疑問>

- ジャーナリスティックな立場や、評論家的な観点からの批判となっているきらいがあるような気がする。録音・録画されているので、後日の検証が可能になっているが、報道にある、いわゆる「鑑定」は時にアラ探しであったり、弁護人の主張を強化するための、バイアスのかかった「後出しじゃんけん」のようなものになったりすることもある。
- 誤訳の線引きは誰がするのか。何をもって誤訳というのか。マスコミ報道だけで判断できるものではないと思う。実際の公判での談話をその場で確認、もしくは録音したり、記録を確認しなければ、安易に批判できるものではないと思う。
- 力量のない通訳人がいるのも事実だが、揚げ足取り的な指摘をして、センセーショナルに取り上げる研究者もいる。

- 明らかな間違いをする通訳人は、法廷通訳人ではないと考えます。ただ、どの立場に立って通訳しているのか、何をもって「誤訳」というのかを、今一度考えるべきではないでしょうか。
- 誤訳を指摘した方には、まったく同じ条件の下で通訳してもらい、どのぐらいの正解率を出せるのかを検証してみるべきだと思う。法廷で行う「通訳」と、じっくり考えた上で訳を出す「翻訳」とは違うということを、多くの人々に分かってもらいたい。
- 「誤訳問題」を考えるときに、法廷通訳人にも、その原因を求める傾向にある。しかし、審理の進行している通訳現場において、粛々と業務を遂行している立場からすれば、チームメイトおよび法曹三者全体からの、いわば「チェックアンドサポート」、あるいは適正かつ迅速に進めるための「協働の精神・努力」こそが求められる、と言いたい。法曹三者は、被告人との関係において正に立場の異なる人びとであり、「誤訳を防ぐ（減らす）」ためには、通訳人と同様、責任を持っているのではないだろうか。
- 資格制度を作って（通訳人に）認定を与えても、この問題は解決しないと思います。なぜなら、法廷内の誤訳問題は主に「法曹界での通訳の使い方」が原因だからです。どんなに高い語学能力と通訳技術を持った通訳者でも、直前に大量の資料を渡され、寝不足で法廷に入ったら誤訳をします。法廷通訳を批判している大学の先生方には、もっと現場の調査をして現実を見てくださいたいと思います。

マスコミで私たちを批判している大学の先生が、現場で通訳を行っている私たちに会いに来たことなど一度もありません。傍聴席から高みの見物だけをして批判するのは学者として無責任ですし、そんな先生の言っていることがどれほど信用できるのか疑問です。法廷通訳は会議通訳ではありません。同時通訳者であることも要求されてません。分野が全く違うのです。

一人や二人の通訳が誤訳をしたから全員に問題があるという批判は、思慮が浅いと言わざるをえません。結局批判している大学の先生は、自分の大学が通訳科を創設して生徒を集めたいがために、法廷通訳に目をつけただけのように、私たちには見えます。

## 誤訳は誰にでも起こる

### <裁判の流れに大きな影響はない>

- 私は警察等捜査機関での取調べ通訳を主にしている。被疑者の話を聞いて通

訳する作業で、よその国の言葉を、感情も含めて完璧に訳すことなど不可能だと思う。問題の争点、すなわち「犯罪を犯したのかどうか」の点での誤訳さえなければ、例えば相手の感情の部分での誤訳は起こりうると常に認識しておいた方が良い。

- 有罪無罪を決定づける重大な箇所での誤訳は避けるべきであるが、たとえ誤訳をしたとしても、裁判は真実を追求する場所であり、弁護人、検察官による尋問を通して、裁判の流れの中で誤訳は修正されていくので、ある特定の箇所だけを取り上げて誤訳であると断定するような法廷言語分析は、単に言葉遊びで、意味がないと思う。
- 「誤訳」を一切しない通訳人はいないと思います。小規模な誤訳・解釈ミスは、通訳の資質と能力に関わることです。ただし、よっぽど大きなミス・誤訳でなければ、裁判自体に大きな影響を与えることはないと思います。一方、大きなミスは表面化し、修正しやすいのではないかと思います。
- 質問が質問として機能しているならば、尋問の途中で食い違い等に気付くはずです。

#### 防止するには

##### <休憩>

- （休廷は）「60 分ごと」程度で構わないと思う。また、「二人の通訳人が一定時間ごと」に通訳するときには、裁判官の発言（と被告人・証人とのやり取り）は別として、検察官と弁護人の発言（と被告人・証人とのやり取り）をそれぞれ分担する方法もあり得る。そのようなことは、裁判長の理解を得つつ、チームとしての通訳人たちが決めていくことができると良い。
- 公判が 1 時間以上であれば、休憩が必要だと思います。

##### <認定制度、選任方法の改善>

- 通訳人として登録する際の能力チェックが重要。
- 米国と同様にチェッカー通訳を採用する。
- 法廷通訳人認定制度ができれば誤訳がなくなる、とは思えませんが、ある程度以上のレベルの通訳人の確保のためには、認定制度があった方がいいと思います。
- 法廷通訳人認定制度を確立し、能力不足が明らかな人を、通訳人候補から外すべき。

- 通訳者本人が依頼をなんでも受けるべきではないし、公判で分からない単語や表現が出たらその場で聞き返す姿勢を持つべきだが、それはその通訳者の資質に係わってくる。むしろ、依頼する側が個々の通訳者のレベルを把握しておき、（レベルが低い通訳人には）内容（罪状など）の難易度が高いものは依頼しないようにすべき。通訳者のレベル分けが必要だと思います。
- 通訳人をきちんと選考すべきだと思います。
- 英語をマスターしていない日英通訳者（例：会議通訳・ビジネス通訳しか実績がない通訳者）を、とくに複雑な事件では採用しないようにする等、対策をすべきだと思います。
- 通訳人のレベルチェックが出来ていないことが問題だと思います。
- そもそも、通訳訓練を受けているプロの通訳が法廷通訳を務めていない。アマチュアにはハードルが高い分野である。
- 資格認定制度は必須であると考えると同時に、ユーザー教育も必要であると考ええる。

#### ＜研修＞

- 通訳人に対する法律・裁判制度や法曹三者の言い回しに関する研修制度が、その頻度において明らかに不足している。（私は）裁判所が主催する研修には参加する機会がこれまでなかった。そのような研修機会の少なさが誤訳の機会を増やしているように思う。必ず定期的に（年に一度～二度）、法廷通訳人に対して、その年にあった法改正のアップデートも含め、法律用語や法曹三者独特の言い回し、裁判制度について、一日ないし半日程度の法廷通訳人向けレクチャーを司法修習所や地方裁判所などで開催すべきだ。
- 通訳者としても、法廷通訳人として活動するからには、そうした研修に無報酬であっても参加すべきだと思う。ただ、そのような研修には交通費は支給して欲しいし、刑事訴訟法上、通訳人が必要と規定されているのであれば、研修料金を設定する（通訳人から研修費用を徴収する）のは論外だ。（ちなみに某県警察本部は通訳人研修を毎年行っており、交通費を支給している。）
- また、法曹三者に対しても、誤訳の全くない通訳などあり得ないことも含め、通訳者がどのように仕事を行うのか、レクチャーする必要がある。そのような仕組みを作らない限り、判決に重大な影響を及ぼす誤訳を減らすことは難しい。
- 法廷通訳者研修を定期的に開催してもらい、それに参加する。

### ＜報酬＞

- 通訳人が誤訳をおかさぬようにするために、裁判所は通訳人に一定の給与や報酬を与え、通訳人に対して法律用語の学習や法廷通訳の研修を行うことを義務化すべきであると思います。なぜならば、無給では通訳人は法律用語の勉強を行わず、短期的に儲かる他のことを勉強してしまうと思うからです。

### ＜事前準備＞

- 被告人と公判前に接見し、被告人の発音に慣れること。公判中に出てくる人物の名前や土地の名前、その他固有名詞（つまり辞書に載っていないもの）、その人物や場所がどう事件に関わっているのか、ということを、整理して頭に入れておく必要がある。
  - 法廷通訳は取調通訳と異なり、通訳人から被告人に対して発言の意図を確認するという状況が想定されていないので、心理的な負担があります。通訳人になじみのない発音や表現が出てきたときに戸惑うことはよくあります。公判前の接見で、被告人の話し言葉がよくわかるか、自分との間のコミュニケーションがうまくいくかを確認しておく必要があると思います。接見段階で聞き取りが困難だと思われる場合は、（法廷通訳を）辞退するのが適当だろうと思います。
- 裁判所から要請を受けるとき、中国語の場合は、被告人の国籍と言語（「北京語です」「広東語です」等）が伝えられるだけで、出身地までは分かりません。裁判所も身上調書を見ているわけではないので、そこまでは確認できないのだと思います。被告人の言い分、単語のチョイス、発音の傾向がわかっていると、誤訳は減らせると思います。
- 検察官や弁護人などの関係者の理解と協力が不可欠だと思う。書類送付の遅れや質問事項などの不送付、接見に同行させない、コミュニケーション不足などが結果的には誤訳の一因となりえる。

### ＜裁判中に修正する・誤訳を申し出る＞

- 通訳本人が再度聞き直す勇気を持つことが大切。
- 通訳の際、法廷に辞書の持ち込みを可能にするとともに、「今、おっしゃったことが分かりにくいのでもう一度おっしゃってもらえませんか？」と聞けるような雰囲気を作り出すようにすべきだと思います。
- 「聞こえない」、「聞き取れない」、「日本語の意味が分からない」ときは、手をあげて内容を確認してから訳す。しっかり伝わっているかどうか自信がな



いときは、手をあげて、裁判官に「〇〇の内容がしっかり伝わっているかどうか確認したいのですが」と裁判官に伝える。そうすると裁判官は大抵の場合、弁護士もしくは検事に「もう一回質問をしてください」と伝えてくれるので、誤訳を防ぐことができると思う。

○通訳人は人間ですから、誤訳はあり得る。(誤訳をしたと通訳人が) 気がつけば、誤訳であるとはっきり申し出て、訂正をする必要がある。○誤訳をしたら、したことを裁判長に伝えるべきである。

○誤訳を減らすための環境づくり、通訳者本人が誤訳に気づいた際に訂正する勇氣、周りが誤訳に気づいた場合の指摘の仕方など、さまざま要素が必要である。

### <その他>

○(判決文は事前に翻訳できないため) 個人的には、どうしても判決宣告を訳すときに毎回緊張します。どうしても意味がわかりにくいです。厳肅な雰囲気の中で、流暢な言い方で、かつ、一応「弱い立場」にいる被告人の理解度も考慮しながら訳すことを心がけようとすると、その難しさが増します。その解決法は、法曹三者に留意してほしいというよりも、私自身がもっと経験を積んで行くことではないかと思っています。

○判決にあらかじめ目を通すのが難しい場合は、簡潔な判決にしてほしい。

○裁判所や検察官、弁護人などが通訳人の事前準備に協力的でない場合、誤訳が生じる可能性は高くなるので、その認識は広めてほしい。

○誤訳の原因を徹底分析し、再発防止に努めるべき。

○個人の誠意と能力に尽きると思います。

○体調を整え、集中力を高めるように努める。

○①通訳人となる人は責任を持ってしっかり勉強しよう。②背景知識なしでは通訳はできない、ということを皆に認識してもらおう。③報酬が下がる一方ではいい通訳が来るはずはない。

○通訳をする両言語の運用能力に問題がある。

○メジャーな言語とマイナーな言語では、事情がまったく異なると思います。

○第一に、誤訳は誰にでも起こりえることを、通訳人自身はもとより関係者が認識すること、第二に、その上で誤訳をどう防ぐかを通訳人自身及び関係者が、よく考え、対策を立てることが重要です。

関係者による誤訳対策については省略しますが、通訳人自身としては、通訳人としての倫理観をしっかり持つことだと考えます。つまり他人の人生を

左右しかねない裁判という場では、誠実かつ正確に通訳を行う。逆に言うところ「いい加減な通訳をしてはならない（いかなる理由があろうとも）」、そしてそのような通訳が「やりたくない、出来ない（いかなる理由があろうとも）」と思えるなら、絶対に裁判所からの通訳依頼を「引き受けない」ことに尽きます。

万が一、公判の場でそのような状況に陥ってしまったなら、言い訳はせず、極端な話「その瞬間、公判終了後に辞退する」（その結果、裁判の進行を妨げ、通訳人の面目を失い仕事を失うことになるだろうとも）くらいの覚悟を持つべきだと考えます。その覚悟がないなら、通訳人として働くべきではありません。

さて、通訳人自身が誤訳をしてしまう原因は、色々あると思います。年齢、心身の状態、通訳時の環境、通訳する内容の難しさ、言語的な問題などは別として、重要な点は前述の倫理観の欠如、自身の能力（技量や経験）、準備です。

倫理観の欠如は、油断を生じさせる、用心しなくなるということにつながります。とくにベテランですと、これまでの法廷を含む各種通訳経験や実績の上にあぐらをかき、「自分なら通訳できるし、いかなる状況でも切り抜かれる」という自信過剰になりかねません。結果的に準備をいい加減にすることにつながります。このことは同時に通訳人報酬の問題とも表裏の関係とされます。すなわち、ある公判の通訳人報酬は「その準備にたくさん時間、労力、費用を費やしたとしても、その逆の場合と変わらない」ということなら、できる限り準備を省いて公判に臨む方が費用対効果の観点からは、非常に合理的かつ効率的だということになります。冒頭の誠実かつ正確な通訳をせねばならないという意識が希薄だと、そうなりかねません。

加えて少数言語の通訳人ですと、当然、法廷通訳のみでは生活できないため、他の仕事と兼業になります。他の仕事が、警察や検察庁での通訳ないし一般通訳など当該言語を用いる仕事であれば理想的ですが、必ずしもそうとは限りません。また法廷通訳と異なる警察や検察庁などでの捜査や取調通訳を多く経験しているからといって、法廷通訳が楽に務められるわけでもありません。

さらに経験的に事件や事案の傾向が似ている（例えば自白事件が多い、入管法事案が多い）と、通訳人自身、どれほど多くの公判通訳に従事していても、「どうせ裁判の結果は見えている」から「少し誤訳しても影響ないだろう」と考え、ましてや英語や中国語のような主要外国語と異なり「自分以外

はほぼ理解できない言語だから、他人には分からないので大丈夫」という姿勢がマンネリ化する危険が潜在します。（ベテランになるほど）最初、通訳人を始めた頃に比べ、緊張感や注意力が減退し、誤訳するリスクが相対的に高まると思われます。ことに公判当日、思わぬ展開があると大変です。

通訳人としての準備には、日頃から日常的に行うことと、公判そのものを意識した準備とがあると思います。前者については、多様な年齢、学歴、職歴、社会環境を背景とする被告人、証人が使う言葉や表現、発音、そしてそのような言葉を発する根底にある考え方などに公判当日、通訳人として「付いていく」ことが出来るよう、可能な限り出身国の事情に通じることが重要です。20年前と違い、現在ではインターネットを使って海外の新聞、雑誌、テレビ、ラジオを閲覧したり鑑賞することが可能です。発音やそのスピードに耳を慣らすためにも日常的にそのような努力を続けるべきではないでしょうか。

後者については、とくに社会的に注目されるような、公判が長期にわたる大きな事件の場合、1年や1年半以上前から裁判所から（通訳依頼の）話があるため、裁判所、検察庁、弁護士から公判時期が迫ってから（あるいは直前ないし当日）送られたり渡される書類（起訴状など）とは別に、事件の概要を把握するためメディアの情報（国内外）などを長期にわたり収集して勉強したり、個人的に十分準備する時間はあります。また公判開始後においても、限定的に伝えられたり渡されたりする資料から、次回公判で用いられる可能性がある専門的知識や用語について、インターネットを通じ勉強することが出来ます。

現実の問題として、通訳依頼が相当前にあったとしても、公判日程が定まるのはせいぜい早くても（公判開始の）1ヶ月前頃でしょうか。そうなると通訳人の分担という問題や他業務との兼ね合いから、必ずしも、その通訳依頼を受けられるか否か、依頼通りの日程に合わせられるかどうかは不明です。通訳人としての準備との関係で言えば、仕事を期待して準備に手間暇をかけすぎて、期待通りにならないと「持ち出しばかりで損をする」ということになります。期待外れにならないよう準備をしすぎないようにすること（自身の生活や他業務もあるので）も、決して非難されるものではありません。

私の場合、インターネットで入手不可能なある事件の詳細を知るため、公判1年前頃、当該国で30年以上前の古い新聞記事などを収集したことがあります。これは偶然ながら、同事件発生の際、自分が当該国に居住し現場に居合わせたことにより関連新聞記事スクラップ（わずか1枚だけ）を持って

いたこと、運良く公判1年前の時期に当該国に出張する業務があり、その際に移動日の空き時間を用い、一層詳しい新聞記事などを探し出したわけです。

通訳人の誰もが、私と同様にしなければならないわけではありません。私自身、前述のような準備が出来たのは、正直この1件のみです。実際は、やや不満足な心理状態で公判に臨むこともあります。しかしながらどこまで準備するか、しないかは、やはり通訳人自身の倫理観が影響すると思います。現実にやれることを、やれる範囲内で努力するという姿勢、そしてこれは無理だと感じたら、プライドを捨てて辞退する姿勢が重要ではないでしょうか。偉そうなことばかり申し上げておりますが、自分自身についても常に言えることと確信いたします。

## 4. 自由回答から:通訳人研修の有用性

### 受講生として参加

#### <交流できて有意義>

- 裁判官とざっくばらんに話をする事ができた。通訳人同士で悩みを話し合う事ができた。
- 日頃会うことのない通訳人や裁判官から直接話を聞けるからです。
- 講師や裁判官からいろいろな角度からアドバイスを受ける事ができた。
- 講師の経験や助言が役に立った。
- 講師から通訳のノウハウを学べるし、他の受講生と仕事について意見交換ができる。
- 様々な言語の通訳を行っている人から有意義な経験を得た。
- 他の通訳人の仕事ぶりが分かって興味深かった。
- 他の通訳人と接触することで刺激になる。
- 同業者と知り合えた。
- ベテランの通訳人の方から、その方の経験をもとにお話をお聞きすることができ、また、通訳する時の心構え、考え方も聞くことができ、とても参考になりました。
- 意見交換ができた。

#### <内容がよかった>

- 実際に通訳しながら研修できたので、とても勉強になった。
- 模擬裁判の難易度が高かった。
- 学べる機会が少ないから。
- （法廷通訳を始めた）初期に、裁判の流れや用語などを学ぶことができた。
- 自分が訳した内容が適切だったのかどうかを、講師から評価してもらえたから。
- それぞれのステップの基本的な考え方を学ぶことができる。
- どの程度のことが求められているか分かった。
- 慣習などについて、模擬演習ほか色々あって、それが良かった。
- ロールプレイが役立った。経験豊富な講師に直接質問ができた。

### ＜いまひとつだった＞

- 受講生のレベルを批判するのであれば、講師が自ら模範訳を示して実践すべき。
- 通訳実習の時間が少ない。1日目は講義となっていたが、その内容は既に分かっていたことだったため、それより通訳の実習をしたほうがよかったと思った。
- 通訳そのものについてではなく、ハンドブックにある内容で裁判の流れについての説明のみだったから。
- 具体性に欠けた内容であった。

### 講師として参加

### ＜法廷通訳人の交流の場として有意義＞

- 実際の法廷通訳の体験談や悩みなど話し合える場があったから有意義でした。
- 裁判官自身から、貴重な解説を受けることができる。模擬裁判では先輩通訳人から具体的な助言やコメントを得られる。裁判官、先輩通訳人、同じ受講者名とのインフォーマルでインフォーマティブな話をする機会にもなる。明確に伝えられることと伝えられないことがあるが、「合格」した（あるいは合格感がある）場合には、自信につながる。
- 自分の経験知識を伝えるのみならず、参加者との意見交換ができるため。
- 他の通訳人の方と知り合えて、いろいろ意見を交わすことができた。
- 法廷通訳人としての経験や失敗例は参考になると思います。
- 通訳人同士が知り合う機会になった。
- その後も受講者からアドバイスを求める連絡が来ている。

### ＜その他の理由で有意義＞

- 「勉強になった」と言ってもらえたから。
- 「大変勉強になりました」との感想をいただけたから。
- その後も法廷通訳として活躍している人がいる。
- 他には同様の機会（特に受講生にとって）が少ないから。
- 受講者と知り合いではありませんので、本当はどうだったかは講師にはわかりません。ただ、こういうことを知りたいのだろうな、と思う点を重点的に教えるようにしています。
- 経験者に対しても本人が気づかないところなどを指摘、ロールプレイングで

スキルアップできたと思う。

- 受講生の考え方や訳語が新鮮。
- 現場を想定したシナリオを用いての研修だったので、裁判の流れと同時に通訳技術や語彙選択など実践演習だったため。
- 講師をするため、準備をすることが自分の勉強になる。
- 日本の法律用語を、どのようにしてその当該言語に置き換えるのか理解できたと思う。
- この仕事に必要な最低限の知識を得られる。また、受講者は裁判所や同業者と話すことで得られるものも大きいのでいいと思う。
- 新たな発見があるから。

#### <いまひとつだった>

- 受講生に司法通訳をする意志がなく、準備もしてこなかった。
- 時間が足りなかった。

#### <改善を望む>

- あらかじめ、裁判所から講師に対して、参加者の語学レベルについて教えてもらえると良いと思う。過去に講師として参加した研修では、参加者のレベルがバラバラで、中には法廷通訳は無理そうな人もいた。模擬裁判の前に脱落する人がほとんどだった。
- タガログ語の研修を担当した時は、受講生は一人だけで、日本語の読解が難しいようだった。あらかじめ裁判所から送られてきた書面（送付状には「模擬裁判に使うので翻訳してきてほしい」と書いてある）は、翻訳してきていなかった。模擬裁判の前に、私が配布資料（日本語）を準備してそれを読み上げながら通訳人の心得などを説明したのだが、あとになって、受講生はそれを読めず、ただフンフンとあいづちを打っていたことが判明した。漢字を読めないことがわかっていたら、別の方法で説明できたのに、と後悔した。
- 実際に研修を受けた受講生の法廷通訳を傍聴して、いい加減な通訳に愕然とした。

## 5. 自由回答から:法曹三者に言いたいこと

わかりやすい、訳しやすい話し方のために(Q17の自由回答)

- いろいろな意味で、通訳業務及び通訳人への理解と配慮があるとありがたいです。
- 被告人が熱くなって長々と話し出したら、法曹三者が「ちょっと待って。通訳人のことも考えて短く話して下さい。」と割って入って欲しい。
- 何を聞き出したいのか、自分ではっきり分かってから話してほしい
- 文章を短く切る。質問したい点を明確にする。単語集などを通訳人に配布する。
- 通訳人は法律の専門家ではない、という点に気配りしてほしいです。
- ゆっくり話してほしい。
- ゆっくり簡潔に話してほしい。
- 「気配り、心配り、目配り」といった、通訳及び通訳人への配慮があるとありがたいです。「通訳人は機械ではありません、人間です。」
- 当事者（検察官、弁護人）と被告人のみならず、通訳人も「聞き手」であるため、発言の内容を理解する必要があることを意識した上で話していただきたい。
- 「ご自分が通訳人なら、(自身の発話が) 訳しやすいかどうか」を考えて話してほしい。
- 主語と述語を明確にする。時制をはっきりさせる。モゴモゴと話をしない。
- 前提があるならば、まず、前提のところで確認をするなり、質問をするなどしたあとで、一番聞きたいことを質問するようにしてほしい。
- 速度を速めないでほしいです。
- 二重否定を使わないようにしてほしい。
- 主語、目的語を言ってほしい。
- わかりやすく簡潔な日本語を使ってほしい
- 主語述語を明確にする、端折った話し方をしない、考えながら質問をしないで質問を頭のなかでまずまとめてから質問する、など。



- 二重の意味がない言葉の方が助かります。（「Aに～と聞きましたか？」ではなく、「あなたはAに～と尋ねましたか」「Aはあなたに～と言いましたか？」等）
- 通訳されることを意識して話して欲しい。
- 二重否定や、否定疑問文（～じゃないんですか）という表現はやめてほしい。
- 判決の量刑は、最初と最後に二度告知してほしい。
- 公判の時間に余裕を持たせてほしい。

## 日本語の運用

- なるべく難解な法廷用語は使わず、わかりやすい言葉で表現してほしい。
- 検察の取り調べの際の通訳について。検察官の質問があいまいだと、誤解が生じないように訳さなければならない通訳にとっては、大変訳しにくいと思います。逆に、通訳の質問の方があいまいではなく明瞭ならば、被疑者が素直に答えるということがあります。しかし、もともとの質問はとてもあいまいであり、そのあいまいな質問に対する答えだったら、別の答えをしたかもしれない、ということもあります。取り調べを担当する検事は、公判検事と同じような気持ちで、誤解の生じにくいように、あいまいな質問は避けて、誤訳が生じにくいような質問を被疑者にすべきだと思います。
- 法廷で被告人の言い分を正しく理解するためにも、公判前の準備、接見が大切だと思います。要通訳事件では、日本語（での会話）では（明確にする）必要がなさそうな主語・目的語も、言っていただいた方が訳しやすいです。尋問では、日本語（での会話）としては普通に成り立ちそうな質問も、そのまま外国語に訳すと伝わりにくいことがありますので、できるだけ平易な表現で具体的に尋ねるようにしていただければ助かります。

## 労働環境・報酬

### <休憩>

- 通訳の体力も考え、こまめに水分補給や休憩の時間をとってもらえるとありがたい。
- 法廷通訳は、裁判官、検察、弁護人、被告人の発言に公判中ずっと注意を向け、かつ、それを通訳しているので、公判の時間はかなりの集中力が必要です。ですが、1時間以上その状態が続くと、疲労のため集中力が切れてしま

い、正確に通訳できない可能性が高くなります。ですので、公判中の休廷を入れていただけるようお願いしたいです。

### <報酬>

- 法廷通訳を行うために法律用語の語彙や熟語などを勉強するには時間がかかるため、その勉強時間も、何らかの形で給与や報酬などを与えて下さったら幸いです。
- 人間の運命を左右する責任重大な仕事であるのに、観光ガイドよりも評価が低い。認定制度と相応の報酬が必要。
- 労力の割には報酬が少ない。もう少し待遇を改善していただきたい。
- 通訳は文書の翻訳も含め、かなりの準備をして業務に臨んでいること、事前準備にかかる労力は報酬に含まれていないことを理解してほしい。

### <事前資料・接見>

- 捜査報告書の閲覧は可能でしょうか。
- 準備時間が必要なので、検察官と弁護人には、できれば質問事項を含めて裁判資料（冒陳、論告、弁論等）を早めに送ってほしい。
- 単に言葉を置き換えるということは不可能であり、（通訳とは）内容を理解した上でその内容を別の言語で再構築する作業なので、正確な理解のためにも最大限の情報共有をして欲しい。
- 翻訳するための資料（冒陳、論告、弁論等）を早めに送って欲しい。地名や人名にルビを付けて欲しい。
- 接見に同行しないと法廷でいい通訳ができない。しかし、接見は法テラスの管轄で、ここが通訳料をケチるので頭が痛い。なお、翻訳については、法テラスの態度があまりにもひどいので最近では断っている。
- 最近では、弁護人が接見に行かれる場合、法廷通訳とは別の通訳人を依頼されることが多いようです。しかし、起訴状、冒陳等の文書だけでは、事件の状況や背景が分からないことがあり、公判中、弁護人や検察官からの質問の意図が分からないことがあるため、確認しなくてはならなくなり、時間のロスだと思います。言葉通り正確に訳すことと、何を聞こうとしているかがわかった上で通訳することとは違うということをご理解いただき、接見には同行させていただきたいです。
- 被告人の通訳言語への理解度や「訛り」を確認する必要があるので、私選・国選を問わず、弁護人接見に同行させてほしい。

- 論告求刑や弁論要旨を読み上げる際、事前に送付された文面と違う部分については開廷前に通訳人に説明してほしいし、変更のあった部分については逐次通訳にしてほしい。事前送付の文面と全然違う内容を早いスピードで読み上げるようなことはやめてほしい。読み上げの途中で気づいた場合は、通訳は混乱してしまい、訳し漏れが生じる可能性がある。

### ＜その他＞

- 裁判員裁判を、それも否認事件を通訳一人に任せようとする無茶な考えは直してほしい。
- 居住地域に限定せず、近隣都道府県にも登録できるようにして、活躍できる場を増やしてほしいです。
- 刑事・民事に関係なく、通訳人が関係者と顔を合わせることなく入出廷できるように動線を確保するよう、法曹関係者には改善の努力をして欲しい。
- 誤訳の責任を問われるだけで、何ら法廷通訳人としての身分や地位が公的に保障されていない点に大いに改善の余地がある。そのような現状を法曹関係者には知ってもらい、改善につなげて行って欲しい。
- 英語、スペイン語、ポルトガル語、中国語、韓国語といった案件数の多い言語だけではなく、その他の言語についても、裁判所や検察庁、弁護士会を通じてその言語を話す国の対応機関と協力し、通訳人同士の交流や各種法律関連情報の提供に関して便宜を図るようにして欲しい。それが通訳人のレベルアップになり、ひいては法曹界に対する一般国民からの理解にもつながる事を法曹三者には理解してもらいたい。
- 法廷通訳の依頼はほとんどないので、毎回新人のような感じで（通訳しており）スキルを維持するのが難しい。昔は定期的に仕事があったので勉強も継続してできたし、実力も上がっていったと思います。やはり、いくら研修を受けても現場を経験しないとだめだと思います。もちろん、依頼を受けたときは法律用語を見直したりと努力はしますが、通訳が難しいというより、法廷で緊張してしまっただけで自分の実力が発揮できない気がします。

<b>業務への理解、ユーザー教育</b>
----------------------

- 外国人の裁判は、被告人から事件についての事情や心情を直接聞くことができない点が特徴です。当然その逆も同じで、法曹三者は言語が通じないため、直接被告人を責めたり、問うたりはできません。通訳が全部やっているので

す。だから、裁判が滞りなく終結するためには、法廷通訳は公判チームの一員でなくてはなりません。しかし現実にはそのようになっていません。だから問題が起こるのです。

「公判中に問題があったら、なんでも言ってください」と裁判所などからは言われますが、誤訳以外のことで心に仕舞って持って帰ることもたくさんあります。なぜなら、私たちは「よそ者」であることを誰よりも感じて知っているからです。「よそ者」だから言えないことがたくさんあるのが本音です。だから問題が起こるのです。まず、法廷の中にある壁を壊さなければいけないと思います。資格や認定はその壁を壊す程のものではないと思います。

- （法曹三者には）もっと視野を広く持って欲しい。言語、文化、考え方など。
  - 法廷通訳は、社会的意義があるからこそ続けていられる仕事だと思う。どの通訳者・翻訳者も、誤りのない通訳・翻訳を目指して日々努力していることと思うが、それでも完全無欠な通訳・翻訳はありえない。そのことは、法曹関係者だけではなく、一般の方々にも理解していただきたい。
  - 「ユーザー教育」の必要性というとおこがましいが、要通訳公判では必要不可欠な存在である通訳人は、法曹三者、被告人、証人等のすべての発言（準備書面を含む）を通訳翻訳するという重責を担っているのであるから、「誤訳対策」のみならず、その点への理解と配慮を確実にしてほしい。誰がユーザーに教育する立場にあるかというよりは、法曹三者に法廷通訳人を加えた「四者」の間での、相互のより綿密な、持続的な意見交換の場が欲しいものである。こういったアンケート調査の結果を公表していただけるということが、そのための第一歩になると大いに期待している。
  - 司法通訳翻訳は非常にやりがいのある仕事です。通訳人の低い能力や認定制度の必要性はしばしば指摘されますが、それよりも、通訳人に対する徹底した訓練の場を設ける必要があると思います。また、それと同時に、通訳翻訳という業務を理解してもらう必要があります。
- 法曹三者を含む司法関係者に対して、通訳翻訳人および通訳翻訳学に詳しい専門家による「ユーザー教育」も不可欠だと思います。通訳翻訳とは、単なる言語 A から言語 B への言葉の置き換えという単純な作業ではないことを、理解してもらいたいです。通訳人は「導管」ではなく、発言を理解、解釈した上でもっとも適切と判断した訳語に通訳するので、「そのまま通訳すればいい」などのような単純化した言い方をやめてもらえれば、議論が進んでいくのではないかと思います。
- とはいえ、能力の低い通訳人も実際にいることは認めなければならないでし

よう。

したがって、法曹三者・司法関係者及び通訳人はお互いの業務を理解し、協力、連携していかなければならないのではないかと思います。

- 外国語をちょっと話せるからといって司法通訳が出来るわけではない。スムーズな意思疎通ができる通訳をするためには、それだけの準備が必要である。スイッチを押してお湯が出るような機械ではない。法曹三者は順繰り話をしても、通訳は一人でその通訳を集中してしなければならない。皆さん忘れがちです。
- 検察官はいつも威張っているように見受けられる。法廷通訳人の役割についてあまり理解していない人が多いように思う。
- 通訳人の重要性への認識強化。○法務通訳についての ISO 規格が策定されています。その策定に関わっております。法曹界の方々のご理解を賜りたいです。
- 通訳の国際スタンダードなどに書かれている、通訳の「使い方」をプロにレクチャーしてもらう機会等を設けて頂きたい。

#### 通訳人養成・認定制度・研修

- 専任の法廷通訳人をきちんと育ててほしい。
- 法廷通訳、または司法通訳の研修会・研究会を、回数を増やして行ってほしい。
- 法廷通訳の養成や資格認定制度の制定が、放置されたまま何十年もたっている気がする。裁判所にはあまり期待していませんが、このままだと若い人が参入せず、優秀な人が去っていく職場になると思います。
- 通訳人資格認証制度の確立、ユーザー教育の実施。
- 専門性を認定する制度がなく、不安定な収入体系に基づいた司法通訳という業種は改善の余地があると思います。

#### その他

- 通訳は言葉だけを訳すわけではなく、背景知識が分かっている初めて正確に意思疎通の橋渡しができるということを、法曹関係者に分かっていたきたい。その為には、通訳者も資格認定をしてプロ意識を持つべきであると思う。特にコミュニティ通訳においては、置かれた立場で通訳として中立性を重ん

じた訳出を心がけるべきであると考えます。

○通訳人のレベルの差が激しいと思います。

○タイ語に関しては、10年前より司法通訳人の質が上がったと思います。日本語が堪能なタイ人やタイ語が堪能な日本人が増えたように感じます。それは良い傾向だと思います。

## 6. 単純集計数値入り調査票

### 2017 法廷通訳の仕事に関するアンケート

#### ■ ご協力をお願い ■

私どもは、静岡県立大学国際関係学部の教員チームです。在留外国人の増加に伴い、日本語を十分に解しない被告人が法廷に立つことがあります。法廷通訳は負担が重いので敬遠するという通訳者の方もおられるようです。

2012年に法廷通訳の経験がある方々を対象に同様のアンケート調査をお願いし、101人にご回答いただきました。今回のアンケートに初めてご回答の方には現在のお仕事について、前回も回答いただいた方にはその後のお仕事の変化についておたずねしたく、お願いする次第です。

アンケートのご回答には20分程度かかります。この先、主に以下の5点につきお尋ねします。

1. 法廷通訳の経験について
2. 法廷通訳の負担について
3. 裁判所による研修について
4. 「誤訳」への対応について
5. あなたご自身について（性別、年齢等）

これは無記名のアンケートで、回答は統計的に処理されます。ただし、集計結果のPDFファイルをご希望の方は末尾にメールアドレスをお書きください。加えて、回答者全員に謝礼（図書カード1000円分）を差し上げます。お受け取りいただける方は、末尾に郵送先を書いて下さい。なお、メールアドレス、郵送先等の個人情報はこちらで厳重に管理し、目的外使用はしないことをお約束します。

何かご不明の点がありましたら、アンケート担当者の高畑までご連絡ください。

お忙しいところを恐縮ですが、どうぞよろしくご協力をお願い申し上げます。

#### ■ 調査の概要 ■

- ・対象：日本国内で法廷通訳の経験がある方。
- ・調査期間：2017年2月16日～2017年4月14日
- ・調査主体：静岡県立大学法廷通訳研究会
- ・研究代表者：水野かほる（静岡県立大学国際関係学部准教授）
- ・研究分担者：高畑幸（静岡県立大学国際関係学部准教授、法廷通訳人）、坂巻静佳（同・専任講師）、森直香（同・専任講師）、津田守（名古屋外国語大学教授、法廷通訳人）

・アンケート担当・連絡先：高畑幸

〒422-8526 静岡市駿河区谷田 52-1 静岡県立大学国際関係学部

電話・ファックス 054-264-5323 メール takahata@u-shizuoka-ken.ac.jp

＊本調査は、平成 28 年度静岡県立大学教員特別研究推進費「法廷通訳の円滑な運用と制度構築のための予備的研究（6）」（代表：静岡県立大学・水野かほる）の研究助成を利用しています。

### はじめにおたずねします

1. 2012年に私どもが行った同様のアンケートにご回答いただきましたか。それとも、今回が初めてですか。

☐ 今回が初めて 18 (32.7%)

☐ 2012年のアンケートにも回答したと思う 37 (67.3%)

→前回と同じ質問もありますが、2012年以降のことを中心にお答えください。

### 法廷通訳の経験についておたずねします

2. 法廷通訳をはじめたきっかけは何ですか。（複数回答可）（N=55）

☐ 自分から裁判所に連絡をとり希望した 22 (40.0%)

☐ 家族や友人・知人からの紹介 18 (32.7%)

☐ 学校の先生からの紹介 3 (5.5%)

☐ 派遣会社の紹介 2 (3.6%)

☐ その他 10 (18.2%) （裁判所からの依頼、検察庁からの紹介等）

3. 法廷通訳を始めたとき、何を魅力だと感じましたか。（複数回答可）（N=55）

☐ 自分の能力が生かせる 34 (61.8%)

☐ 社会的信用が得られる 10 (18.2%)

☐ 報酬が良い 8 (14.5%)

☐ ある程度、時間の自由がきく 17 (30.9%)

☐ 外国語ができる者としての使命感 32 (58.2%)

☐ 新しいことに挑戦できる 19 (34.5%)

☐ 自分の能力向上につながる 17 (30.9%)



☐社会貢献ができる 23(41.8%)

☐その他 2(3.6%)

4. 何語の法廷通訳をされていますか。(複数回答可)(回答必須) (N=55)

☐中国語(北京語) 10(18.2%)

☐中国語(広東語) 1(1.8%)

☐中国語(台湾語) 2(3.6%)

☐中国語(その他) 2(3.6%)

☐韓国・朝鮮語 9(16.4%)

☐ポルトガル語 2(3.6%)

☐フィリピン(タガログ)語 7(12.7%)

☐スペイン語 6(10.9%)

☐ベトナム語 0(0.0%)

☐タイ語 2(3.6%)

☐英語 13(23.6%)

☐ペルシア語 0(0.0%)

☐シンハラ語 1(1.8%)

☐ネパール語 1(1.8%)

☐インドネシア語 5(9.1%)

☐その他 8(14.5%)

(ミャンマー語、ポーランド語、ウルドゥー語、パンジャビ語、ベンガル語、ヒンドゥー語、マレーシア語、ドイツ語、スウェーデン語、ヘブライ語)

5. 法廷通訳として初めて公判の通訳を担当したのは何年ですか。(例: 1999)(回答必須) (N=54)

\_\_\_\_\_年

1995 年以前 15(27.3%)

1996-2000 年 17(30.9%)

2001-2005 年 8(14.5%)

2006-2010 年 9(16.4%)

2011 年以降 5(9.1%)

6. これまでの公判担当事件件数を教えてください。(勾留質問は含みません)(回答必須) (N=55)

- ☐ 1 - 1 0 件 10 (18.2%)
- ☐ 1 1 - 2 0 件 6 (10.9%)
- ☐ 2 1 - 5 0 件 9 (16.4%)
- ☐ 5 1 - 1 0 0 件 10 (18.2%)
- ☐ 1 0 1 - 2 0 0 件 9 (16.4%)
- ☐ 2 0 1 件以上 11 (20.0%)

7. 5年以上、法廷通訳人をしてきた方におたずねします。過去5年間で、法廷通訳の仕事量(受任した件数)に変化はありましたか。(N=50)

- ☐ 増えたと思う 6 (12.0%)
- ☐ 減ったと思う 35 (70.0%)
- ☐ あまり変化はない 9 (18.0%)

8. これまで、どの場所で法廷通訳をされましたか。(刑事事件に限ります。証人の通訳等、部分的なご担当も含みます。)(複数回答可)(回答必須) (N=55)

- ☐ 札幌高裁管内(北海道) 2 (3.6%)
- ☐ 仙台高裁管内(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島) 2 (3.6%)
- ☐ 東京高裁管内(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡) 28 (50.9%)
- ☐ 名古屋高裁管内(富山、石川、福井、岐阜、愛知、三重) 12 (21.8%)
- ☐ 大阪高裁管内(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山) 20 (36.4%)
- ☐ 広島高裁管内(鳥取、島根、岡山、広島、山口) 8 (14.5%)
- ☐ 高松高裁管内(徳島、香川、愛媛、高知) 7 (12.7%)
- ☐ 福岡高裁管内(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄) 8 (14.5%)

9. 以下の場所で司法通訳人として活動した経験があればチェックしてください。(複数回答可)(回答必須) (N=55)

- ☐ 警察(警察署、捜査の現場) 40 (72.7%)
- ☐ 検察庁 42 (76.4%)
- ☐ 法律事務所 27 (49.1%)
- ☐ 司法支援センター(法テラス) 31 (56.4%)
- ☐ 家庭裁判所 36 (65.5%)

- ☐ 保護観察所 8 (14.5%)
- ☐ 拘置所 37 (67.3%)
- ☐ 刑務所 22 (40.0%)
- ☐ 少年鑑別所 19 (34.5%)
- ☐ 少年院 3 (5.5%)
- ☐ 少年刑務所 3 (5.5%)
- ☐ 法務省入国管理局 26 (47.3%)
- ☐ 財務省税関 6 (10.9%)
- ☐ 海上保安庁 9 (16.4%)
- ☐ 労働基準監督署 4 (7.3%)
- ☐ その他 2 (3.6%)

10. 裁判員裁判での担当事件件数を教えてください。証人の通訳等、部分的なご担当も含みます。(回答必須) (N=55)

- ☐ 経験なし 26 (47.3%)
- ☐ 1 - 5 件 21 (38.2%)
- ☐ 6 - 10 件 3 (5.5%)
- ☐ 11 - 20 件 3 (5.5%)
- ☐ 21 - 30 件 1 (1.8%)
- ☐ 31 件以上 1 (1.8%)

11. 自分のことを法廷通訳としてベテランだと思いますか、それともビギナーだと思いますか。(回答必須) (N=55)

- ☐ ベテランである。数多くの事件を担当した。中には難しい事件も含まれていた。  
22 (40.0%)
- ☐ 中堅である。ビギナーではないがベテランとも言えない。 23 (41.8%)
- ☐ ビギナーである。まだ経験が足りないし自信もない。 7 (12.7%)
- ☐ わからない。 3 (5.5%)

通訳の仕事の負担についておたずねします

12. 法廷通訳をしていて、法曹三者（裁判官、検察官、弁護人）の発言が「訳しにくい」と感じることはありますか。（裁判員は除きます）(N=55)

- ☐ よくある 15 (27.3%)

- ☐たまにある 33 (60.0%)
- ☐あまりない 5 (9.1%)
- ☐まったくない 2 (3.6%)

13. これまでのご経験で、法曹三者のうち比較的、最もわかりやすい、訳しやすい話し方をするのは、どの立場の人だと感じますか。 (N=54)

- ☐裁判官 34 (63.0%)
- ☐検察官 4 (7.4%)
- ☐弁護士 12 (22.2%)
- ☐わからない 4 (7.4%)

14. 法曹三者のわかりやすい話し方についておたずねします。

法曹三者のどのような話し方が、わかりやすさを感じさせるのでしょうか。(複数回答可) (N=55)

- ☐声の大きさが適当である 14 (25.5%)
- ☐話す速度が適当である 28 (50.9%)
- ☐はっきりした発音で話す 22 (40.0%)
- ☐ひとつのセンテンスが短い 28 (50.9%)
- ☐センテンスの構造がわかりやすい 33 (60.0%)

例：「すでに家に到着していたAはすぐに仕事を始めた」ではなく、「Aはすでに家に到着していて、すぐに仕事を始めた」のように話す。

- ☐わかりやすい語彙の使用 19 (34.5%)
- ☐主語と述語が明確である 29 (52.7%)
- ☐二重否定を使わない 19 (34.5%)
- ☐法廷独特の言い回しを使わないで日常使用する表現を使う(例：「しかるべく」)  
11 (20.0%)
- ☐何をどう聞き出したいかなど、発言の意図が明確である 34 (61.8%)
- ☐身振り手振りを交えて話す 0 (0.0%)
- ☐通訳人に気配りをしてくれる 33 (60.0%)
- ☐その他 0 (0.0%)

15. 法曹三者のわかりにくい話し方についておたずねします。

逆に、これまでのご経験で、法曹三者のうち、しいて言えば、最もわかりにくい、訳しにくい話し方をするのは、どの立場の人だと感じますか。 (N=55)

- ☐ 裁判官 4 (7.3%)
- ☐ 検察官 35 (63.6%)
- ☐ 弁護士 10 (18.2%)
- ☐ わからない 6 (10.9%)

16. わかりにくさの原因についておたずねします。

法曹三者のどのような話し方が、わかりにくさを感じさせるのでしょうか。(複数回答可) (N=55)

- ☐ 声が小さい 11 (20.0%)
- ☐ 話す速度が速すぎる 26 (47.3%)
- ☐ 発音がはっきりしない 16 (29.1%)
- ☐ ひとつのセンテンスが長い 24 (43.6%)
- ☐ センテンスの構造がわかりにくい 34 (61.8%)
- 例：「Aはすでに家に到着していて、すぐに仕事を始めた」ではなく、「すでに家に到着していたAはすぐに仕事を始めた」のように話す。
- ☐ 難解な語彙を使う 26 (47.3%)
- ☐ 主語がないなど、わかりにくいセンテンスで話す 26 (47.3%)
- ☐ 法廷独特の言い回しを使う (例：「しかるべく」) 16 (29.1%)
- ☐ 何をどう聞き出したいかなど、発言の意図がはっきりしない 23 (41.8%)
- ☐ 身振り手振りがない 0 (0.0%)
- ☐ 通訳人への気配りがない 25 (45.5%)
- ☐ その他 4 (7.3%)

17. 「わかりやすい、訳しやすい」話し方をするために、法曹三者に留意してほしい点があれば教えてください。

(30-31 ページをご参照下さい)

18. 法廷通訳による疲れについておたずねします。

法廷通訳をしていて、疲労やストレスを感じることがありますか。(N=55)

- ☐ よくある 19 (34.5%) → 16-18
- ☐ たまにある 30 (54.5%) → 16-18
- ☐ あまりない 5 (9.1%) → 17
- ☐ まったくない 1 (1.8%) → 17

19. 法廷通訳による疲れやストレスの経験がある方におたずねします。通訳による疲れやストレスが原因で、以下のような経験をしたことはありますか。(複数回答可)  
(N=49)

- ☐ 集中力が途切れやすくなる 30 (61.2%)
- ☐ ミスをしないか不安になる 19 (38.8%)
- ☐ 頭の中が真っ白になって、焦る 11 (22.4%)
- ☐ 単語がとっさに出てこず、苦勞する 21 (42.9%)
- ☐ 的確な訳がとっさに出てこず、一度訳したものを言い直す 19 (38.8%)
- ☐ 文法的な小さなミスをする 13 (26.5%)
- ☐ 小さな訳し落としをする 20 (40.8%)
- ☐ 訳語の選択ミスをする 10 (20.4%)
- ☐ 文全体の誤訳等、大きなミスをする 1 (2.0%)
- ☐ ひとつの文を訳し落とす等、大きなミスをする 2 (4.1%)
- ☐ その他 3 (6.1%)

20. 法廷通訳による心理的負担についておたずねします。法廷通訳をしていて、以下のような心理的負担を感じたことはありますか。(複数回答可) (N=46)

- ☐ 公の場で通訳することに、プレッシャーを感じる 30 (65.2%)
- ☐ 凄惨な事件現場の写真等を見て、ショックを受ける 3 (6.5%)
- ☐ 事件のことを思い出し、PTSDのような症状が出る 3 (6.5%)  
(PTSD: 心的外傷後ストレス障害。事件の出来事をまるで自分が体験あるいは目撃したように感じ、恐怖やイライラの症状がでる)
- ☐ 守秘義務があるので、事件のことを他人に話せずストレスがたまる 10 (21.7%)
- ☐ 誰かに誤訳や訳し落としを指摘され、批判を受けるのではないかと不安に思う 23 (50.0%)
- ☐ 自分の誤訳や訳し落としにより、他人の人生が左右されることに不安を覚える 21 (45.7%)
- ☐ 犯罪者と間近に接することに、嫌悪や恐怖を感じる 4 (8.7%)
- ☐ 被告人に感情移入してしまい、被告人を気の毒に思い、ずっと気になる 7 (15.2%)
- ☐ その他 4 (8.7%)

法廷通訳の報酬についておたずねします

21. 通訳報酬は、適正だと感じますか。(N=54)

- ☐ 多い 1(1.9%) →23へ
- ☐ どちらかといえば多い 2(3.7%) →23へ
- ☐ 適正 17(31.5%) →23へ
- ☐ どちらかといえば少ない 21(38.9%) →22へ
- ☐ 少ない 13(24.1%) →22へ

22. 「通訳報酬が少ない」とお感じの方におたずねします。

「通訳報酬が少ない」と思われる理由は何でしょうか。(複数回答可) (N=35)

- ☐ 公判の前に関係書類(起訴状、冒頭陳述等)を翻訳する時間に、報酬がない 26(74.3%)
- ☐ 他の通訳の仕事(会議通訳等)と比べて、報酬が低い 21(60.0%)
- ☐ 責任の重さに比べて、報酬が低い 28(80.0%)
- ☐ その他 2(5.7%)

23. 法廷通訳の報酬について、問題を感じていることがあれば教えてください。

(複数回答可) (N=55)

- ☐ 通訳料の算定基準があいまいである 36(65.5%)
- ☐ 通訳料の明細がわからない 42(76.4%)
- ☐ 能力の差が報酬に反映されず、ビギナーもベテランも拘束時間により同じ報酬である 31(56.4%)
- ☐ 事件の難易度が報酬に反映されているか、はっきりしない 33(60.0%)
- ☐ その他 2(3.6%)

裁判員裁判の導入による通訳人の負担増についておたずねします

24. 裁判員裁判での担当事件件数を教えてください。証人の通訳等、部分的なご担当も含みます。(回答必須) (N=55)

- ☐ 経験なし 26(47.3%) →26へ
- ☐ 1-5件 21(38.2%) →25へ
- ☐ 6-10件 3(5.5%)

- ☐ 11-20 件 3(5.5%)
- ☐ 21-30 件 1(1.8%)
- ☐ 31-50 件 0(0.0%)
- ☐ 50 件以上 1(1.8%)

## 25. 裁判員裁判の経験がある方におたずねします。

裁判員裁判になって、通訳人の負担が増えたと感じますか。(N=30)

- ☐ とても増えた 19(63.3%) →28へ
- ☐ 少し増えた 5(16.7%) →28へ
- ☐ 変わらない 6(20.0%) →29へ
- ☐ 少し減った 0(0.0%) →29へ
- ☐ かなり減った 0(0.0%) →29へ

## 26. 裁判員裁判の経験がない方におたずねします。

裁判員裁判の経験がない理由を教えてください。(N=25)

- ☐ まだ依頼がない 22(88.0%) →29へ
- ☐ 依頼があったが断った 3(12.0%) →27へ

## 27. 裁判員裁判の通訳依頼を断った方へおたずねします。

裁判員裁判の通訳を断った理由を教えてください。(複数回答可) (N=3)

- ☐ 自分の能力ではまだ無理だと思う 1(33.3%)
- ☐ 法曹三者以外の「市民」がたくさんいる場での通訳には抵抗がある 0(0.0%)
- ☐ 長時間拘束されたくない 3(100.0%)
- ☐ 的外れな批判を受ける可能性がある 0(0.0%)
- ☐ チーム通訳をすると、一人当たりの報酬が適切ではないと感じる 0(0.0%)
- ☐ その他 1(33.3%)

## 28. 裁判員裁判で負担が増えたと思う方におたずねします。

裁判員裁判により負担が増えたと感じる原因は、何だと思いますか。(複数回答可)  
(N=23)

- ☐ (1日ないしは1週間の中で) 拘束時間が延びた 13(56.5%)
- ☐ 集中審理開始前に翻訳が必要となる書類が多く、準備をする時間が足りない  
19(82.6%)
- ☐ 集中審理で連日公判があり、翌日の公判関係書類の翻訳など準備をする時間が



- 足りない 16(69.6%)
- ☐ 裁判員の発言がわかりにくい、訳しづらい 5(21.7%)
- ☐ 裁判員が「市民感覚」で的外れの質問をする 3(13.0%)
- ☐ 負担が大きい割に報酬が変わらない 12(52.2%)
- ☐ チーム通訳の相手と気が合わないとき 4(17.4%)
- ☐ チーム通訳の相手と能力レベルに差があるとき 4(17.4%)
- ☐ チーム通訳をしたため報酬が減った（半分になったと思う） 3(13.0%)
- ☐ その他 2(8.7%)

裁判所による通訳人の研修についておたずねします
-------------------------

29. 裁判所が主催する法廷通訳人向けの研修に、受講生として、あるいは通訳人講師として参加したことがありますか。(N=54)

- ☐ 受講生として参加した 16(29.6%)
- ☐ 通訳人講師として参加した 11(20.4%)
- ☐ 受講生としても、講師としても参加した 15(27.8%)
- ☐ どちらの立場でも参加したことはない 12(22.2%)

30. 受講生として参加した方におたずねします。どの研修を受けましたか。(複数回答可)

(N=32)

- ☐ 法廷通訳基礎研修 12(37.5%)
- ☐ 法廷通訳セミナー 21(65.6%)
- ☐ 法廷通訳フォローアップセミナー 23(71.9%)
- ☐ その他 0(0.0%)

31. 受講生として、研修は有意義だと思いましたか。(N=34)

- ☐ 非常に有意義だった 11(32.4%)
- ☐ 有意義だった 20(58.8%)
- ☐ あまり有意義ではない 3(8.8%)
- ☐ 有意義ではなかった 0(0.0%)
- ☐ その他 0(0.0%)

32. そのように考えた理由をお書きください。

(27 ページをご参照下さい)

33. 講師として参加した方におたずねします。どの研修でしたか。(複数回答可)

(N=25)

- ☐ 法廷通訳基礎研修 15 (60.0%)
- ☐ 法廷通訳セミナー 20 (80.0%)
- ☐ 法廷通訳フォローアップセミナー 13 (52.0%)
- ☐ その他 0 (0.0%)

34. あなたが講師として参加した研修は、参加者にとって有意義だと思いましたか。

(N=26)

- ☐ 非常に有意義だった 6 (23.1%)
- ☐ 有意義だった 14 (53.8%)
- ☐ あまり有意義ではない 4 (15.4%)
- ☐ 有意義ではなかった 2 (7.7%)
- ☐ その他 0 (0.0%)

35. そのように考えた理由をお書きください。

(28 ページをご参照下さい)

誤訳への対応についておたずねします

36. あなたは、公判中に誤訳をした経験がありますか (N=55)

- ☐ ある 14 (25.5%)
- ☐ 誤訳はないが、誤訳しそうになったことがある 18 (32.7%)
- ☐ あまりない 18 (32.7%)
- ☐ 全くない 5 (9.1%)

37. 誤訳を防ぐためには、どのような対策が必要だと思いますか。(複数回答可)

- ☐ 公判中、こまめに休廷してもらう。(例：30分ごと) 16 (29.1%)
- ☐ 2人の通訳人が一定時間ごとに交代して通訳をする。 9 (16.4%)

- ☐法曹三者に、わかりやすい表現で話してもらう。 33 (60.0%)
- ☐法曹三者に、誤訳は必ず起こることを理解してもらう。 18 (32.7%)
- ☐冒頭陳述、論告、弁論要旨等の文書を少なくとも1週間前に受け取る。  
30 (54.5%)
- ☐弁護人と被告人の接見に同行し通訳を行う。 33 (60.0%)
- ☐あまり効果的な対策はないと思う。 4 (7.3%)
- ☐その他 9 (16.4%)

38. 近年、要通訳事件の公判中の誤訳が指摘され、メディアでクローズアップされることが何度ありました。このことについて、あなたはどのように感じましたか。  
(複数回答可)

- ☐同様の事態は誰にでも起こりうる。 35 (63.6%)
- ☐自分もいつ、このように誤訳を指摘されるかと思うと不安だ。 20 (36.4%)
- ☐誤訳を指摘された通訳人は、運が悪かった。 3 (5.5%)
- ☐誤訳は通訳人の自己責任である。責められても仕方がない。 8 (14.5%)
- ☐誤訳をした場合、通訳人がその場で修正すべきである。 30 (54.5%)
- ☐通訳能力に自信がないなら引き受けるべきではない。 31 (56.4%)
- ☐誤訳が生じるのは通訳人だけの問題ではない。通訳人を批判しても解決にならない。 31 (56.4%)
- ☐裁判所が通訳人を選任したのだから、裁判所が通訳人を守る必要がある。  
18 (32.7%)
- ☐誤訳をなくすために「法廷通訳人認定制度」を早期に確立すべきだ。  
18 (32.7%)
- ☐誤訳問題を直ちに認定制度化につなげることはできないと思う。 11 (20.0%)
- ☐その他 11 (20.0%)

39. いわゆる「誤訳問題」について、お考えのことがあればお書きください。

(18-26 ページをご参照下さい)

あなたご自身についておたずねします。答えられる質問にだけお答えください。

40. 性別 (N=54)

☐男性 20(37.0%)

☐女性 34(63.0%)

#### 4 1. 現在の居住地（回答必須）（N=55）

☐北海道・東北地方 2(3.6%)

☐首都圏（東京、埼玉、千葉、神奈川） 20(36.4%)

☐関東地方（首都圏以外） 2(3.6%)

☐東海地方 12(21.8%)

☐甲信越地方 0(0.0%)

☐北陸地方 0(0.0%)

☐近畿地方 15(27.3%)

☐中国地方 0(0.0%)

☐四国地方 0(0.0%)

☐九州・沖縄地方 4(7.3%)

☐日本国外（仕事がある時に来日する等） 0(0.0%)

#### 4 2. 年齢（回答必須）（N=55）

☐30歳以下 1(1.8%)

☐31－40歳 6(10.9%)

☐41－50歳 17(30.9%)

☐51－60歳 20(36.4%)

☐61歳以上 11(20.0%)

#### 4 3. あなたが一番理解しやすい言語（第一言語）についておたずねします。

あなたの第一言語は何ですか。（回答必須）（N=55）

☐日本語以外 5(9.1%) →44へ

☐日本語 36(65.5%) →46へ

☐日本語と日本語以外のバイリンガル（両言語とも同程度に理解する）  
14(25.5%) →48へ

#### 4 4. 第一言語が日本語でない方におたずねします。

あなたの第一言語は何ですか。（複数回答可）（N=5）

☐中国語（北京語） 4(80.0%)

☐中国語（広東語） 0(0.0%)

- ☐中国語（台湾語） 0(0.0%)
- ☐中国語（その他） 1(20.0%)
- ☐韓国・朝鮮語 2(40.0%)
- ☐ポルトガル語 0(0.0%)
- ☐フィリピン（タガログ）語 0(0.0%)
- ☐スペイン語 0(0.0%)
- ☐ベトナム語 0(0.0%)
- ☐タイ語 0(0.0%)
- ☐英語 0(0.0%)
- ☐ペルシア語 0(0.0%)
- ☐シンハラ語 0(0.0%)
- ☐ネパール語 0(0.0%)
- ☐インドネシア語 0(0.0%)
- ☐その他 1(20.0%)

45. 日本語能力を示す資格をお持ちであれば、自由にお書きください。（日本語能力試験N1、等）

(省略)

46. 第一言語が日本語の方におたずねします。

法廷通訳に使う言語を、どのように習得しましたか。（複数回答可）（N=36）

- ☐独学 3(8.3%)
- ☐日本国内の学校で勉強した（中学校、高校、語学学校、専門学校、大学等）  
24(66.7%)
- ☐その言語を使う国の学校で勉強した（語学学校、専門学校、大学等） 25(69.4%)
- ☐その他 2(5.6%)

47. 法廷通訳に使う言語の運用能力を示す資格をお持ちであれば、自由にお書きください。（〇〇検定△級、等）

(省略)

48. バイリンガルの方におたずねします。日本語と、何語とのバイリンガルですか。

(複数回答可) (N=14)

- ☐ 中国語 (北京語) 4 (28.6%)
- ☐ 中国語 (広東語) 0 (0.0%)
- ☐ 中国語 (台湾語) 1 (7.1%)
- ☐ 中国語 (その他) 1 (7.1%)
- ☐ 韓国・朝鮮語 3 (21.4%)
- ☐ ポルトガル語 2 (14.3%)
- ☐ フィリピン (タガログ) 語 0 (0.0%)
- ☐ スペイン語 1 (7.1%)
- ☐ ベトナム語 0 (0.0%)
- ☐ タイ語 1 (7.1%)
- ☐ 英語 3 21.4%
- ☐ ペルシア語 0 (0.0%)
- ☐ シンハラ語 1 (7.1%)
- ☐ ネパール語 0 (0.0%)
- ☐ インドネシア語 0 (0.0%)
- ☐ その他 1 (7.1%)

49. 法廷通訳に使う言語の運用能力を示す資格をお持ちであれば、自由にお書きください。(〇〇検定△級、等)

(省略)

50. あなたの学歴についておたずねします。あなたの最終学歴を教えてください。

(日本以外の国で教育を受けた方は、教育年数を目安に、日本の学校制度に相当するものをお答えください。)(N=55)

- ☐ 中学卒業 (教育年数 9 年) 1 (1.8%)
- ☐ 高校中退 0 (0.0%)
- ☐ 高校卒業 (教育年数 12 年) 0 (0.0%)
- ☐ 短大・専門学校中退 0 (0.0%)
- ☐ 短大・専門学校卒業 (教育年数 14 年) 1 (1.8%)

- ☐大学中退 1(1.8%)
- ☐大学卒業（教育年数16年） 23(41.8%)
- ☐大学卒業以上（大学院等）（教育年数17年以上） 29(52.7%)
- ☐その他 0(0.0%)

51. あなたの暮らし方についておたずねします。

あなたの世帯構成を教えてください。（「配偶者」には結婚していない同居パートナーを、「親」には自分の親と配偶者の親を含めてお答えください。）（N=54）

- ☐ひとり暮らし 17(31.5%)
- ☐自分と配偶者 12(22.2%)
- ☐自分と子ども（ひとり親世帯） 5(9.3%)
- ☐自分と親 2(3.7%)
- ☐自分と配偶者と子ども 16(29.6%)
- ☐自分と配偶者と親 0(0.0%)
- ☐自分と配偶者と子どもと親（3世代同居） 0(0.0%)
- ☐その他 2(3.7%)

52. あなたの世帯にとって、あなたは家計の主な担い手ですか。（N=51）

- ☐はい、私の収入が世帯（家族）の主な収入です。 31(60.8%)
- ☐いいえ、配偶者または親が主に家計を担っており、私の収入は補助的です。  
7(13.7%)
- ☐私と配偶者（または親）の共働きで同じ位の収入を得て家計を担っています。  
12(23.5%)
- ☐その他 1(2.0%)

53. あなた「個人」の主な収入源は何ですか。（N=54）

- ☐司法通訳・翻訳（法廷、警察、検察庁等） 8(14.8%)
- ☐語学学校や大学での非常勤講師職 11(20.4%)
- ☐語学学校や大学での常勤講師職 9(16.7%)
- ☐司法以外の分野の翻訳・通訳 20(37.0%)
- ☐上記に含まれない被雇用者（会社員、パート・アルバイト等） 4(7.4%)
- ☐上記に含まれない自営業（会社・商店経営等） 0(0.0%)
- ☐不労所得（家賃収入、株の配当金等） 4(7.4%)
- ☐その他 0(0.0%)

54. 法廷通訳について、お考えのことや苦労話を自由にお書きください。

(30-36 ページをご参照下さい)

(以下、省略)

これでアンケートは終わりです。ご協力ありがとうございました。



## 7. Summary of Results of the Survey

The respondents of the Survey are persons with the experience of interpreting in courts of law in Japan. When the survey was first conducted in 2012, the number of respondents was 101, while in the second survey discussed here data from 55 respondents were collected. Respondents of the second survey can be characterized similarly to those of the first one in that the majority of them are in their 40s or 50s, highly educated and have the experience of language training either in Japan or overseas. Further, women account for a large number of respondents.

New questions were added to the second survey. These include: handling translation errors or attending and evaluating court-provided training sessions. Approximately sixty percent of the respondents stated that, “I have committed translation errors” or “I have been close to committing one.” As translation error prevention measures, the respondents suggested among others accompanying defense counsels to lawyer-client conferences, having legal practitioners speak in an easy to understand manner, or receiving documents to be read out during trials at least one week before the scheduled hearing date. In terms of court-provided training sessions, ninety percent of those respondents who attended such sessions as students, and eighty percent of those who participated as instructors found them worthwhile. Some also stated they would like for such sessions to be held more frequently.

---

### ***Outline of the Survey***

---

▼ Research body: University of Shizuoka Court Interpreters Research Team. Members: Kahoru Mizuno (representative; associate professor at University of Shizuoka, Japanese language education), Sachi Takahata (associate professor at University of Shizuoka, sociology; court interpreter; chief surveyor), Shizuka Sakamaki (associate professor at University of Shizuoka, international law), Naoka Mori (senior assistant professor at University of Shizuoka, Spanish literature), Mamoru Tsuda (professor at Nagoya University of Foreign Studies, interpreting and translation studies; court interpreter). ▼ Objectives: clarification of what changes in the system of court interpreting need to take place in order to lessen the burden on interpreters and proposing improvements for such changes ▼ Respondents: persons with the

experience of court interpreting in Japan ▼Survey methodology: online survey form (Google Form); sampling method: snowball sampling ▼Survey period: February 16, 2017 through April 14, 2017 ▼Number of survey forms distributed: unreckonable ▼Number of forms collected from the respondents: 55 ▼Valid forms: 55 ▼Office in charge: Sachi Takahata's office, School of International Relations, University of Shizuoka.

---

***Women account for two thirds of all respondents. A large number of respondents are in their 40s or 50s and live mainly in urban areas of Tokyo Metropolitan Area, Kinki and Tōkai Districts. Half of the respondents hold a graduate degree. Sixty percent are Japanese native speakers.***

---

▼Out of 54 respondents who specified their gender 34 (63.%) were female, and 20 (37%) male. Most numerous age range is the fifties (36.4%). ▼Region inhabited mostly is Tokyo Metropolitan Area (36.4%). ▼Most numerous educational background: undergraduate level or higher (graduate degrees): 29 (52.7%) ▼Japanese is the native language for most respondents: 36 (65.5%) followed by those bilingual in Japanese and a foreign language:14 (25.5%).

---

***Household composition: singles account for 30%. Sixty percent of respondents play the role of the main breadwinner in their households and many indicate interpreting and translation in fields other than legal as their main source of income.***

---

▼In terms of household composition, singles account for the majority of respondents (31.5%), followed by nuclear families (29.6%), and married couples living without children (22.2%). ▼Respondents as main breadwinners account for 60.8%. ▼Respondents' main source of income is as follows: (1) Interpreting and translation in fields other than legal (37.0%); (2) Employment in language schools or as part-time lecturers at universities (20.4%); (3) Legal interpreting and translation (14.8%). The results show that a large number of respondents work as linguistic professionals.

---

***Interpretation languages used most often: English, Chinese (Mandarin), Korean, Tagalog. Interpreters of minority languages such as Bahasa Indonesia or Burmese are also in demand.***

---

▼In terms of working languages used (multiple choice question), English is the

language used by the largest number of respondents (23.6%), followed by Mandarin Chinese (18.2%), Korean (16.4%), and Tagalog (12.5%). ▼Languages in the “others” category include: Burmese, Polish, Urdu, Punjabi, Bengali, Malay, German, Hebrew, and Swedish among others.

---

***Motivation for working as a court interpreter: (1) Making use of one's linguistic skills; (2) Contributing to society; (3) Court interpreting leads to improving one's skills. Many interpreters expressed their wish to undertake this line of work by contacting the courts themselves.***

---

▼Motivation for working as a court interpreter (multiple choice question): (1) Making use of one's linguistic skills (61.8%); (2) Fulfilling one's obligations as a person fluent in a foreign language (58.2%); (3) Contributing to society (41.8%); (4) Taking on new challenges (34.5%); (5) Improving one's skills / Relative time flexibility (30.9%) ▼ Respondents motivated by attractive interpretation remuneration account for 14.5%. ▼Most of the respondents (40.0%) state that they contacted the court themselves expressing their wish to work as court interpreters.

---

***The period of time when the respondents started court interpreting ranges from 1977 to 2016. Number of cases covered ranges from 10 or less to 201 or more. Respondents with more cases in their experience are often residents of Tokyo Metropolitan Area, where cases involving foreign citizens are more common. Further, many respondents have also the experience of interpreting during investigations by the police or the Public Prosecutor's Office. Respondents with the experience of interpreting in lay judge trials account for more than half.***

---

▼Respondents started working as court interpreters in various periods of time, ranging from 1977 to 2016, however the largest number of respondents first engaged in this line of work between 1996 and 2000. The most numerous number range of cases covered is 201 or more (20.0%), followed by 1-10 and 51-100 (18.2% each). ▼Most respondents work on cases under the jurisdiction of Tokyo High Court (50.9%), which demonstrates the concentration of cases involving foreigners and the number of interpreters in the Tokyo Metropolitan Area. ▼Many respondents work as interpreters not only in the courtroom but also during investigations conducted by the police or the Public Prosecutor's Office. ▼Results of the second survey show a 30% increase in the number of respondents with the experience of interpreting in lay judge trials: 29

persons (52.7%), comparing with the previous survey ▼ Approximately half of the respondents consider their experience as court interpreters as “moderate,” while the other half think of themselves as “veterans” in the field.

---

***Over eighty percent of the respondents feel that the three parties of the judicial community use utterances difficult to translate. Utterances by judges are considered relatively easy to translate. Factors deciding whether or not an utterance is easy to translate include matters such as clear indication of subject and predicate of the sentence, clear structure of the sentence, and consideration of the judicial body to the interpreter.***

---

▼ Respondents who believe that the three parties of the judicial community ‘often’ or ‘sometimes’ use utterances difficult to translate account for 87.3% (48 persons). ▼ Utterances considered relatively easy to translate are those given by judges (63.0%). ▼ Utterances are considered easy to understand when: (1) It is clear what and how the examiner is asking the examinee, i.e. the intent of the utterance is clear (61.8%); (2) The structure of the sentence is clear and the examiner gives consideration to the interpreter (60.0% each); (3) The subject and predicate of the sentence are clearly indicated (52.7%).

---

***Utterances by prosecutors are relatively the most difficult to translate out of the three parties of the judicial community. The reason for this is that the prosecutors usually use long sentences with unclear structure, speak fast and use vocabulary hard to understand.***

---

▼ Conversely, relatively the most difficult to translate are utterances by prosecutors (63.6%) ▼ According to the respondents this is because: (1) The sentence structure is hard to understand (61.8%); (2) Prosecutors speak too fast, use vocabulary hard to understand, and speak using sentences hard to understand (47.3% each); (3) There is no consideration given to the interpreter (45.5%).

---

***Almost eighty percent of respondents feel stress and fatigue related to their work as court interpreters. This leads to interruptions in concentration, inability to use the correct term immediately and committing errors such as missing portions of the original utterance in the translation.***

---

▼ Forty nine respondents (89.0%) stated that they feel stress or fatigue due to their

work as court interpreters either 'often' or 'sometimes.' ▼As causes for such stress and fatigue, the respondents mention (multiple choice question): (1) Hardship in maintaining concentration (65.2%); (2) Struggle in finding the right phrase on the spot (45.7%); (3) Missing small portions of the original utterance in the translation (43.5%); (4) Failure to produce an accurate translation on the spot (41.3%).

---

***Court interpreters feel a heavy psychological burden. This includes anxiety due to the pressure of interpreting in a public space, criticism they might face in case of errors in interpretation, or that their translation errors or failing to translate the original utterance fully might have a great impact on the defendant's life.***

---

▼ As factors for psychological burden on court interpreters, the respondents mentioned (multiple choice question); (1) Pressure related to interpreting in a public space (65.2%); (2) Anxiety of criticism for errors in interpretation (50%); (3) Potential impact of translation errors or failure to translate the original utterance fully on others' (defendant's etc.) lives (45.7%).

---

***Two thirds of the respondents believe that the interpretation remuneration is insufficient. As the main reasons for this they state that: (1) The interpretation remuneration is relatively low comparing to the heavy responsibility of their work and (2) They receive no remuneration for translating documents before the trial. Further, the respondents state that the details and criteria of the interpretation remuneration are unclear.***

---

▼The number of respondents who answered that the interpretation remuneration is either 'low' or 'rather low' account for 63.0% of given answers. Reasons for this (multiple choice question) include (1) Interpretation remuneration being too low comparing to the heavy responsibility (80.0%); (2) No remuneration for translating relevant documents before the trial (74.3%); and (3) Low interpretation remuneration comparing to that paid in interpreting fields other than legal (60.0%). ▼Matters of concern related to interpretation remuneration indicated by the respondents are as follows: (1) Unclear breakdown of the remuneration (76.4%); (2) Vague criteria for remuneration (65.5%); (3) Level of complexity of the case is not reflected in the amount of remuneration (60.0%), and (4) The remuneration amount does not reflect the difference between skills of particular interpreters (56.4%).

---

***Eighty percent of the respondents feel their burden has increased due to implementation of the lay judge trials. As the reasons for this, they mention: (1) Proceedings continue for several days in a row, which leaves interpreters with insufficient time to prepare for the hearing to be held the next day; (2) Insufficient time to translate numerous necessary documents and (3) Longer hours interpreters need to spend in court.***

---

▼ Out of the 29 respondents with the experience of interpreting in lay judge trials, 84.2% state that the burden on the interpreter has increased ‘significantly’ or ‘somewhat’ due to the implementation of the system. ▼ The reasons for this include: (1) Insufficient time to translate numerous necessary documents (82.6%); (2) Proceedings continuing for several days in a row leading to the interpreter having insufficient time to prepare for the next day (69.6%), and (3) Longer hours interpreters need to spend in court (56.5%).

---

***Approximately sixty percent of the respondents admit committing translation errors or being close to committing one. As translation error prevention measures, the respondents mention judicial parties speaking in an easy to understand manner and sufficient preparations before the trial.***

---

▼ Respondents who state they have committed a translation error or have been close to committing one account for 58.2%. ▼ Respondents mentioned the following as measures to prevent translation errors: (1) Legal practitioners using easy to understand phrases and accompanying defense counsels in lawyer-client conferences (60.0% each); (2) Receiving documents such as opening statements and closing arguments at least one week in advance (54.5%), and (3) Understanding by the legal practitioners that translation errors will certainly occur (32.7%). The respondents also mentioned the use of ‘Japanese easy to understand’ as well as the necessity for sufficient preparations by the interpreter. ▼ With respect to media reports on translation errors, the respondents state that (1) Errors can be committed by any interpreter (63.6%); (2) If the interpreter does not feel they have the required interpreting skill level they should recuse themselves, and that criticizing the interpreter alone will not solve the problem (56.4% each), and (3) Interpreters should correct the error on the spot (54.5%), which demonstrates that the majority of interpreters feel that translation errors are not something that may happen only to others.

---

***Ninety percent of respondents who attended court-provided training sessions as students, and eighty percent of those who participated as instructors found them worthwhile. The respondents wish for such sessions to be held more frequently.***

---

▼ Approximately eighty percent of respondents participated in training sessions either as instructors or students. ▼ Approximately ninety percent of those who participated as students (N=32), state such sessions were 'very worthwhile' or 'worthwhile.' Approximately eighty percent of those who served as instructors in such sessions (N=25) gave equal answers. In the comment section, the respondents stated that 'I would like training sessions to be held more frequently' and 'Rare training sessions lead to translation errors.'

(Note)

Please refer to page no. 37-54 (in Japanese) as well, as it demonstrates survey forms with numerical values in simple tabulation.

(Translation from Japanese to English by Jakub Marszalenko)

<ご注意>

(1) これは、「2017 法廷通訳の仕事に関する調査報告書」です。お問合せは下記の事務局・高畑までお願いします。

(2) この報告書にある記述を転載・引用される場合は、引用元として「高畑幸・水野かほる・坂巻静佳・森直香・津田守、2017、『2017 法廷通訳の仕事に関する調査報告書』静岡県立大学法廷通訳研究会」と表記してください。

(3) 2012 年調査および 2017 年調査の PDF 版がございます。添付ファイルで送りますので高畑宛にご連絡下さい。

<静岡県立大学法廷通訳研究会>

代表	水野かほる	静岡県立大学国際関係学部	准教授	(日本語教育)
	高畑 幸	静岡県立大学国際関係学部	准教授	(社会学)
	坂巻静佳	静岡県立大学国際関係学部	准教授	(国際法)
	森 直香	静岡県立大学国際関係学部	専任講師	(スペイン文学)
	津田 守	名古屋外国語大学現代国際学部	教授	(通訳翻訳学)

(所属・職名はいずれも 2017 年 12 月現在)

## 2017 法廷通訳の仕事に関する調査報告書

編集・発行 静岡県立大学法廷通訳研究会

2017 年 12 月 22 日

高畑幸 水野かほる 坂巻静佳 森直香 津田守

事務局: 〒422-8526 静岡市駿河区谷田 52-1

静岡県立大学国際関係学部・高畑研究室 メール: takahata@u-shizuoka-ken.ac.jp

表紙イラスト: 榎本よしたか

### 2017 Court Interpreters in Japan Survey Report

Edited and Published by University of Shizuoka Court Interpreters Research Team December 22, 2017

Address: c/o Sachi Takahata, School of International Relations, University of Shizuoka

52-1 Yada, Suruga-ku, Shizuoka City, Shizuoka 422-8526 Japan Email: takahata@u-shizuoka-ken.ac.jp